国立大学 機能強化事例集

The Japan Association of National Universities

「国立大学機能強化事例集」

近年、社会の諸情勢はめまぐるしく変化しており、それに呼応するように大学への期待は非常に大きなものとなってきています。それに沿って、政府から平成24年6月に「大学改革プラン」が、平成25年11月には「国立大学改革プラン」がそれぞれ出され、国立大学改革を推進することとされました。

国立大学協会では、そのような流れの中、平成25年5月に『「国立大学改革」の基本的考え方について一国立大学の自主的・自律的な機能強化を目指して一』をとりまとめ、各国立大学では、機能強化を着実に進めてまいりました。そこで、この度、既に始まっている事例や今後の構想事例も含め、多くの大学から66の事例を取りまとめました。これらは、国立大学全体の機能強化事例のほんの一部ではありますが、国民の皆様に関心を持っていただきたい改革の姿の具体例として収集したものです。

この冊子を手にとっていただいた皆様におかれましては、国立大学改革の方向性の一端を感じとっていただけましたら、幸いに存じます。なお、ご参考までに巻末に各大学の連絡先を記載しております。

国立大学は、今後とも各大学の強みを生かして機能強化に努めてまいります。

各方面の皆様には、国立大学のこうした改革の取組についてのご理解をいただきますとともに、 それらを支える財政面を含む基盤の確保について今後ともご支援を賜りますようお願いいたしま す。

平成26年7月30日

一般社団法人 国立大学協会 広報委員会委員長 **羽入佐和子**

各国立大学の取組事例 北海道大学 世界の課題解決に貢献するグローバル頭脳循環拠点の構築 旭川医科大学 医療格差を解消するための遠隔医療の推進 弘前大学 福島県浪江町復興支援活動 8 東北大学 東北大学における教育の国際化 秋田大学 国際資源学部を軸にした機能強化戦略 10 福島大学 うつくしまふくしま未来支援センターの復興支援活動 11 茨城大学 茨城大学の地域貢献における One-Stop-Service の確立 12 筑波大学 国際的通用性のある教育システムを構築し、大学のグローバル化を推進 13 筑波技術大学 聴覚・視覚障害学生のイコールアクセスを保障する教育支援ハブの構築 14 文理融合した地域デザイン・コンピテンシーを持った人材養成拠点の構築 15 群馬大学 重粒子線治療の強みを活かした統合腫瘍学等に関する教育研究拠点を形成 16 埼玉大学 国立大学改革強化推進事業 学部の枠を越えた再編・連携による大学改革 17 千葉大学 次世代対応型医療人育成と「治療学」拠点創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想 18 東京大学 初年次長期自主活動プログラム制度(FLY Program)の導入 19 東京医科歯科大学 海外大学とのジョイントディグリーコース設置による国際性豊かな医療人の養成推進と、 世界競争力の強化及び日本式医療技術の国際展開に貢献 20 東京学芸大学 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 21 東京農工大学 「グローバルイノベーション研究院」の設置やグローバル教育制度の創設による 『理系グローバルイノベーション人材養成加速事業』を実施 22 東京藝術大学 超一級の芸術資源のポテンシャルを生かした「芸術における知の拠点づくり」 23

古台工業十尚	
東京工業大学 世界標準の教育システムの構築と国際的な理工系人材の交流拠点創出	 24
お茶の水女子 機能強化のための三次元改革	 25
電気通信大学 産業界を牽引する強いマインドとグローバルな視野を持った逞しい人材の育成	 26
ー橋大学 国際的流動性・通用性の向上とグローバルリーダー育成のための学士課程教育改革	 27
横浜国立大学 国立大学改革強化推進補助金事業 世界の持続的発展に資する「リスク共生学」に 基づく教育研究拠点の形成	 28
新潟大学 学士カアセスメントシステム(NBAS)の構築	 29
長岡技術科学大学 三機関(長岡技術科学大学,豊橋技術科学大学,国立高等専門学校機構)が連携・協働した 教育改革	 30
上越教育大学 教師の専門職化をフォローする研修体制の構築	 31
山梨大学 最先端融合研究プロジェクト推進拠点の構築	 32
信州大学 ガバナンス改革による教育研究の高度化	 33
富山大学 薬都富山における創薬開発の推進	 34
金沢大学 真の疾患予防を目指した3大学革新予防医科学共同大学院(仮称)の設置	 35
福井大学 附属/学部/大学院を融合し教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育 システムの構築	 36
岐阜大学 学部生の早期卒業を組み合わせた混在型教育によるグローバル人材育成	 37
静岡大学 光創起イノベーション研究拠点による新しい光科学の創造、新産業の創出、 そして次世代人材の育成	 38
名古屋大学 アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム	 39
名古屋工業大学 エ学のイノベーションハブの構築をめざして	 40
豊橋技術科学大学 社会のグローバル化に対応する研究大学	 41
三重大学 バイオエンジニアリング国際教育研究センターの設置	 42

北陸先端科学技術大学院大学	
社会人教育の推進 	 43
滋賀大学 プレップ・プログラム	 44
滋賀医科大学 自治体及び地域基幹病院との連携による地域医療再生への取組	 45
- 京都大学 グローバル化等に対応した教育研究機能の強化のための組織改革	
	 46
京都工芸繊維大学	 47
大阪大学 "世界トップ10"に向けた部局マネジメント及び人材育成・獲得支援策	 48
神戸大学 日本政府と欧州連合 (EU) が共同で実施する「ICI-ECP [Double Degree projects]」	 49
	43
ESDを核とし、地域と連携した「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた 教育活性化プロジェクト	 50
奈良女子大学 社会のニーズに対応した機動的な教育研究組織の改組	 51
和歌山大学 我が国の観光学研究を牽引する国際連携研究拠点の構築	52
	 32
鳥取大学 教員配置検討委員会の設置による全学的人事体制の強化	 53
島根大学 地域医療を志向した高度専門医療人の養成を支える附属病院再開発	 54
岡山大学 聖域なき大学改革の日常化	 55
公田八子 学生参加型大学運営の取組 	 56
山口大学 全学生に対する「知財教育実質化プログラム」の開発	57
	 37
で与入子 社会貢献・地域連携強化のための「COC推進機構」設置	 58
香川大学 国立大学改革強化推進事業「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」 における「四国におけるe-Knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の 共同実施」	 59
愛媛大学	
若手教員の能力開発を重視した愛媛大学独自のテニュア・トラック制度を導入	 60
高知大学 「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化戦略	 61

九州大学 新しい教養教育「基幹教育」の開始	
利しい教食教育「奉料教育」の開始	 62
九州工業大学 高度技術者のためのグローバル・コンピテンシー(GCE)教育推進事業	 63
佐賀大学 I R室の設置及び大学運営へのデータの活用等	 64
長崎大学 多文化社会学部の新設	 65
熊本大学 大学院先導機構を核とする研究大学強化の取り組み	 66
大分大学 人口減少時代を見据えた地域課題解決への取組み	 67
宮崎大学 アジア地域における産業動物防疫拠点の創成	 68
鹿児島大学 獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化(共同獣医学部の取組)	 69
鹿屋体育大学 「スポーツパフォーマンス研究」の推進	 70
琉球大学 島嶼地域課題の解決に向けた「地域の再生・活性化を担う人材養成」	 71
キーワード索引	 72
各大学問い合わせ先一覧	 78

世界の課題解決に貢献するグローバル頭脳循環拠点の構築

(平成26年度実施)

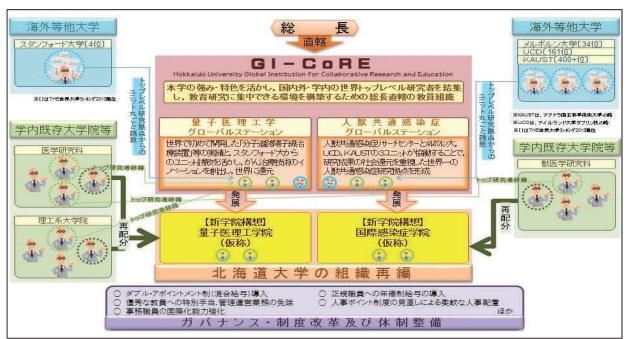
概要

■組織再編を目指したグローバル頭脳循環 拠点の構築

- 〇海外からの一線級教育研究ユニット誘致と、 その受け入れ組織である国際連携研究教育 局(GI-CoRE)の設置により
 - ・動体追跡照射技術を駆使したがん治療の 研究
 - ・人獣共通感染症克服に向けた研究・教育の推進
- OGI-CoREの実績を活かした、世界的課題の解 決を見据える新大学院の設置構想

■人事・給与システム等制度改革

- 〇正規職員への年俸制給与の導入
- ○他機関の研究者を本学でも雇用し、エフォートに応じて給与支給するダブル・アポイントメント制度の導入
- ○優秀な教員への特別手当, 管理運営業務の 免除による教員のモチベーション向上
- 〇海外の協定校と連携した研修の制度化による, 事務職員の国際化能力強化



キーワード

国際連携研究教育局(GI-CoRE)、年俸制、ダブル・アポイントメント制(混合給与)

その他の取組

北海道内国立大学の機能強化について ~北大を拠点とする連携体制の構築~

「道内国立大学の教養教育連携実施」「学部・大学院入学前留学生教育の充実による国際化の推進」「道内国立大学の事務の共同処理の推進」 (平成24年度実施)

「新渡戸カレッジ」の**創設** (平成25年度実施)

総合入試・総合教育の導入 (平成23年度実施)

医療格差を解消するための遠隔医療の推進

概要

地方の医療過疎化と、それに伴う地域間の医療格差を解消するため、旭川医科大学病院と地域病院を遠隔医療ネットワークで接続し、患者がどこに住んでいても高度な医療がうけられる体制を構築。

■遠隔医療支援

○ 本学病院の遠隔医療センターを中心 とする遠隔医療ネットワークを用い、国内 50、海外9(米国、シンガポール、タイ、中 国)の医療機関を支援。地域医療を担う 医師の卒後教育や先進医療技術の共有 などにも活用。

(平成6年度より実施)

■切れ目のない医療支援

○ 退院後(在宅療養中)に医療スタッフ がICTを用いて遠隔からフォローアップす る遠隔在宅医療支援を実施。

(平成19年度より実施)

■国際貢献

○ 国際間ネットワークを用いて、本学が 有する遠隔医療の技術や運用ノウハウを、 北京、上海、四川省、陝西省の各医療機 関に提供するなど、国際協力への取り組 みを推進。

(<u>平成8年度より実施、中国関係について</u> <u>は平成23年度より実施)</u>

■地域貢献

- 遠隔医療センターで研究開発したICT を、地域住民の健康増進や病気の予防に活用。
- (1) 『北海道メディカルミュージアム ~ オープンインターネットカレッジ ~ 』 本学が有する「病気治療の最新情報」 などを、医師がインターネットとTV電話を活用して、定期的に地域住民へ提供。 (平成15年度より実施)
- (2) 『ウェルネットリンク』 個人の健康・医療情報をインターネット 上で自己管理できるPHR(Personal Health Record)システムを運用。

(平成21年度より実施)



キーワード

医療格差の解消、遠隔医療支援、ICT、「北海道メディカルミュージアム」、「ウェルネットリンク」

福島県浪江町復興支援活動

一初期被ばく線量評価、リスクコミュニケーション、除染実証試験一

概要

浪江町との 連携協定の締結

○浪江町津島地区からの依頼 で農地の放射線量調査を行っ た実績を踏まえ、除染を含む 環境改善、健康調査等につい て平成23年9月に協定を締結

○3研究科、3研究所の教員から なる「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を平成23年9月に編成、浪江町の復興を支援

> 大学横断的な プロジェクト チームの編成

初期被ばく線量評価、 リスクコミュニケーション、 除染実証試験(呼成23年より実施中)

- 〇震災以降医師や看護師をはじめ職員延べ 567人を福島県へ派遣し被ばくスクーリング を実施
- 〇染色体異常を指標とした18歳以下の子どもたちの初期被ばく線量評価
- ○被災ペットの内部被ばく検査
- ○浪江町職員を対象とした放射線に関する 基礎知識講演会及び研修会の開催
- ○住民のストレス評価や健康支援に関する
- ○ネピアグラスによる除染実証試験

- 〇平成25年7月に浪江町役場内 に設置し連携を強化
- ○専門員を配置し住民の放射 線に関する健康相談のための 支援体制を整備

弘前大学浪江町 復興支援室設置

武見記念賞受賞

〇福島第一原子力発電所事故による放射能被害を受けた福島県内各地での支援活動等が評価され、生存科学の権威である武見記念賞を平成25年12月受賞



○ 今後、初期被ばく線量評価、住民のストレス評価や健康支援 活動を推進することによりさらなる福島県浪江町復興に寄与する



キーワード

浪江町復興支援、線量評価、ネピアグラス

東北大学における教育の国際化

- 高度な教養、専門的な知識及び国際的な視野を備えた「指導的人材の養成」-

平成21年度から実施中

概要

- ■質の高い国際的教育の実施、本学の国際化成果の波及
- OFuture Global Leadership Program (FGL)の推進 (グローバル30事業の継続)
 - ・海外における留学生受入促進 海外事務所、協定大学、Summer Program 国内大学ネットワークの利用
- 〇総合的な留学生支援
 - •学生相談、保健管理、国際混住寮、課外活動
- ○学位や単位取得可能な留学生教育プログラム

の構築、実施

- ・英語による授業のみで学位を取得できるコース (学部:3コース、大学院:13コース)
- ・共同教育プログラム(Double Degree Program)
- ・上海交通大学派遣プログラム
- Junior Year Program in English(JYPE)
- Direct Enrollment Education Programs (DEEP)
- ·COLABS
- International Program in Liberal Arts(IPLA)
- 〇外国人留学生の受入を促進するための奨学支援

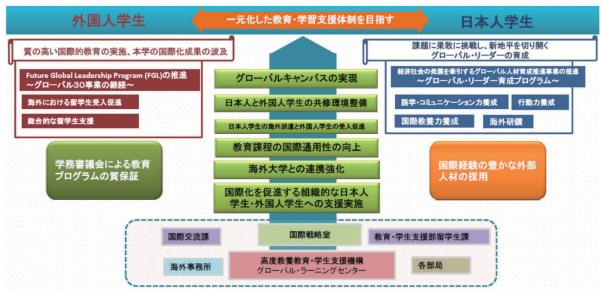
総長特別奨学生、国費、JASSO留学生交流支援 制度、学習奨励費制度、各民間団体奨学金等

- ■課題に果敢に挑戦し、新地平を切り開くグロー バル・リーダーの育成
- ○経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進 事業の推進(グローバル・リーダー育成プログラム)
 - ・語学、コミュニケーション力養成 実践的な外国語授業、アドバイジング、課外活動 の拡充
 - ・行動力養成 PBL型授業、グローバル企業・国際機関等での インターンシップ
 - ・国際教養力養成 自文化と異文化の理解、国際共修科目の提供・海外研鑽
 - 低学年での海外留学促進等
- ○学位や単位取得を伴う海外派遣留学の促進

スタディアブロードプログラム、交換留学プログラム、 ダブルディグリープログラム、COLABS Outbound、UC Berkeley大学院生派遣プログラム、上海交通大学派 造プログラム

〇海外留学を実現するための奨学支援

JASSO留学生交流支援制度、グローバル萩海外留 学奨励賞、各部局、各民間団体奨学金等



キーワード

グローバル・リーダー育成プログラム、スタディアブロードプログラム、FGL

国際資源学部を軸にした機能強化戦略

概要

■組織改革

- 「人的資源の再配置によって社会的要請の高い 人材養成機能を強化」
- ・国際資源学部(新設)、理工学部(設置)、教育 文化学部(改組)、医学部-4学部体制(平成26 年度から)
- ・全学的な大学院改組(平成30年度設置予定)
- ・医学と理工学を融合したコースの設定(平成30年度設置予定)

■イノベーション創出

- 「地域振興に資する大学発のベンチャー支援と、 そのための戦略的な人材養成」
 - ・秋田県版医療のシリコンバレーの形成(平成26年度から検討)
 - ・高齢者支援システム(道路横断シミュレーターなど)の開発(平成16年度から実施)

■グローバル化

「国際資源学部を中心に国際化の流れに対応した 環境作りを進め、グローバル教育機能を強化」

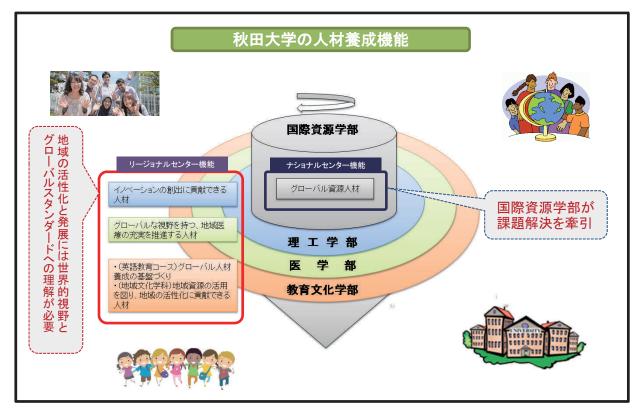
- ・英語による授業の全学的な拡大(平成26年度 から実施予定)
- ・クォーター制の拡大(平成26年度から実施予定)
- ・海外拠点の拡大(平成26年度から実施予定)

■ガバナンス改革

- 「学長のリーダーシップが発揮できる体制づくり を進める」
- ・IR機能をもった「大学戦略室」の設置(平成26 年度設置)
- ・ステークホルダー参画の仕組みづくり(平成26年度から検討)
- ・教授会の役割の見直し(平成26年度から検討)

■人事・給与システムの弾力化

- 「年俸制導入の推進による国内外の有能な人 材の確保」
- ・教員の流動性及び適切な業績評価(平成26年度から実施予定)



キーワード

世界的教育拠点形成、国益貢献、ガバナンス改革、教授会改革、グローバルスタンダード

うつくしまふくしま未来支援センターの復興支援活動

-大学改革推進等補助金(大学等における地域復興 のためのセンター的機能整備事業)事業-

概要

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害に関し、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づき被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援するための取組を実施。

■子ども・若者に関する取組

- ○被災子どもたちの心理・社会的ダメージの調査・ 分析により、関係機関と連携しながらダメージ克 服及び自立方策の実施
- 〇被災若者の実態調査による、地域産業や教育 条件整備に係る提言及び若者の雇用支援

■地域・産業復興支援に関する取組

- 〇被災地自治体の復旧・復興ビジョンの作成支援 及び崩壊したコミュニティ再生への実践的支援
- ○支援活動のニーズを掘り起こし、被災者の生活・ 生活再生の支援を関係団体との連携により実施
- ○被災地の歴史・自然史資料の被災状況を把握し、 保管・整備計画を実施

〇県内の豊富な再生可能エネルギー資源が、適 材適所で活用されるよう技術的・政策的検討に 係る支援

■農・環境復興支援に関する取組

- 〇土壌分析・成分分析等の科学的知見により技術 的問題を解決し、営農継続・再開と生活再建に 向けた復興プロセスに係る支援活動
- 〇旧作付け制限区域及び国の基準超える放射性 物質の検出区域における、農業の復旧・復興策 の検討
- 土壌·水·動植物への放射性物質の移行過程等 に関する調査·研究



被害を除去し、炎害に強い地域を削る力速を平息に提示することが緊急に求められる。 地域住民の生活と企業の生産活動を取り戻し、地域社会を再構築することが緊急に求められている。

キーワード

子ども・若者支援、地域・産業復興、農・環境復興、再生可能エネルギー

その他の取組

環境放射能研究所による環境放射能の動態解明

福島大学COC事業 原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開

茨城大学の地域貢献におけるOne-Stop-Serviceの確立

一真に地域に支えられ、地域から頼りにされる大学を目指して! -

概要

(平成25年度より実施中)

東日本大震災から3年余が経過したが、その間茨城大学では、復興支援活動を展開すると共 に、地域への取り組みを強化するため組織改革を行った ~ 社会連携センターの設置~

<地域の産業・文化の知的拠点化に向けての茨城大学の機能強化方針>

- ○地域社会の課題発見・解決や活性化に向けた、地域との協働・協力活動の充実
- ○研究活動を通じた産業振興の強化と実践的研究力の向上
- 〇地域の知的向上、活性化、学び直しに貢献する教育活動の展開
- 〇地域連携活動を通じた学生の教育力・社会力の向上

■地域・社会連携活動の推進機能強化

的連携活動の推進

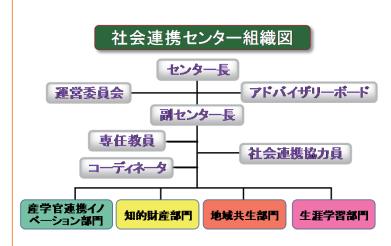
■地域・社会連携活動の一元化

○5学部等が独自·個々に実施していた社会連携. ■地域·社会連携活動の成果例 地域連携の改革に向け、教育系と研究系の枠 〇復興支援プロジェクトの実施、茨城県北ジオ を越え、4つの附属施設を組織統合して、窓口を 一元化し、地域からの要望にワンストップで対応

■地域・社会連携活動情報の集約化

〇活動の企画・管理・運営の拠点構築による組織 〇部局や附属施設、各教員が持つ地域・社会連携 活動の情報を集約し、センターが拠点となり効 率的・効果的な連携活動を展開

パーク活動支援、学生地域参画プロジェクトによ る学生の地域密着活動、産学共同研究、食育 食農教育、学生教育ボランティア、地域志向科 目の必修化等





津波による流出から再建がなった 岡倉天心遺跡の六角堂

キーワード

地域振興、社会連携、地域の産業や文化の知的拠点

国際的通用性のある教育システムを構築し、 大学のグローバル化を推進

概要

■学位プログラム制への移行

- ○学群や研究科といった組織に着目した教育システムから、学生本位の「学位を与える課程中心の教育システム」に移行(H26年度から順次)
- 〇既に開設した学位プログラム
 - ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム (H24年度)
 - ・エンパワーメント情報学プログラム(H26年度)
 - ・社会工学学位プログラム(H26年度)
 - ・サービス工学学位プログラム(H26年度)

■制度改革

- 〇年俸制給与の導入(H25年度)
- 〇エフォート管理による教員配置システムの構築 (H28年度から実施予定)
- 〇学長戦略枠による教員配置(H24年度) 等

■国際的通用性のある教育の質保証制度を 確立

- ○欧州における「チューニング」をもとに、専門分野 別基準の調整を行い、「日本版チューニング」を 構築(H28年度の予定)
- ■企業・外国大学との恊働学位プログラムの 整備(H29年度までに実施)
- ○ライフイノベーション学位プログラム(仮称)
 - ・筑波研究学園都市の研究機関・研究所で組織する「つくばライフサイエンス推進協議会」との協働学位プログラム
 - ・つくばのリソースを最大限に活かすプログラム
- 〇グローバルイノベーション学位プログラム(仮称)
- ・海外の大学とお互いの強み・特色を活かした教育を共同で実施
- ・海外の大学ラボを本学に設置し、本学のラボを 海外大学に設置

グローバルイノベーション 学位プログラム

海外の大学と ジョイントシステムを構築

ボルドー大学 国立台湾大学 カリフォルニア大学 アーバイン校 ほか

筑波大学

国際的通用性のある教育システムの構築

チューニング

専門分野別基準の調整をし、日本版チューニングを構築

ライフイノベーション学位 プログラム

つくばライフサイエンス 推進協議会と恊働して 大学院を設置



理化学研究所



ほか

キーワード

国際的通用性、学位プログラム制、チューニング

その他の取組

ナンバリング制の導入

アクティブラーニング推進

聴覚・視覚障害学生のイコールアクセスを保障する教育支援ハブの構築

-情報保障と障害特性に基づく教育方法の協調的開発と資源共有に向けて-

概要

本学はわが国で唯一の聴覚·視覚障害学生の ■視覚障害学生の教育の質の向上 ための大学であるが、これまでに一般大学に在 〇視覚障害を補償する体育・スポーツ活動に関す 籍する障害学生や教職員に支援を行ってきた。 平成22年度より、教育関係共同利用拠点として 以下に重点をおいた教育・研究支援を行ってい る。

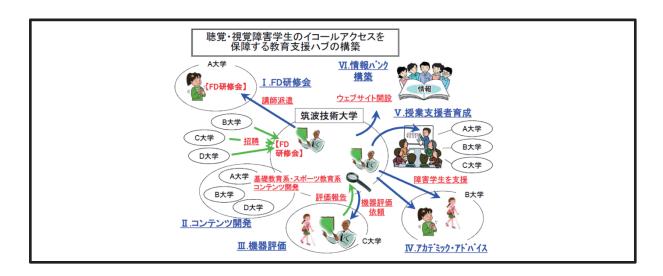
■聴覚障害学生の教育の質の向上

- 〇一般大学に在籍する聴覚障害学生の語学や障 害関連科目について授業者支援
- ○障害学生本人の学習に資する教育コンテンツ作 成、普及。障害学生の教育に携わる教職員、本 人へのアカデミック・アドバイス提供

- る研修の場の提供
- ○視覚障害補償について高い専門性を有する人 材の養成、派遣

■両障害学生の教育の質の向上

○情報保障機器の効果的な活用法や学生支援の ノウハウの提供。聴覚・視覚障害学生に対する 高等教育の質の向上とともに障害学生が在籍 する大学間のコラボレーションの推進



キーワード

聴覚・視覚障害学生、情報保障、イコールアクセス

その他の取組

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)の運営(22の大学・機関で構成)

障害学生支援大学長連絡会議の運営(21の大学で構成)

文理融合した地域デザイン・コンピテンシーを持った 人材養成拠点の構築

概要

コミュニティ、都市・建築、農村・流域環境まで、地域社会が抱える多様な課題の解決に向けて、文理融合と理系異分野融合した教育カリキュラム、行政機関や企業、NPO/NGOなど地域のステークホルダーとの連携により、3C精神を持ち、持続可能でレジリエントな地域のデザインを総合的にマネジメントできる人材養成の拠点を目指す。3C精神: Challenge Change Contribution = 主体的に挑戦し、自らを変え、社会に貢献

(平成28年度より実施予定)

教育の特徴

■文理融合と農工融合

分野横断的なカリキュラム編成による地域デザインの ジェネリックスキル養成と旧来の専門性に捕らわれない 幅広な専門教育

■地域と連携した実践的な地域デザイン教育

地方行政や産業界等の実務家教員による実践 的な課題学習などによる地域デザイン・コンピテ ンシー養成

■グローバル化が進む地域社会への対応

実践的な英語教育(EPUU)をベースにした英語 運用能力と多様性や異文化を理解し受容するグロー バルマインドの養成

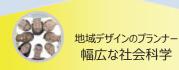
■3C精神に富んだ行動的知性を育む教育

地域と強力に連携した異分野・異世代融合のアクティブラーニングと全学連携のLearning+1(副専攻)による行動的知性の養成

地域デザインを総合的にマネジメントし、持続可能でレジリエントな地域社会を担う人材

地方公務員(行政職・技術職)、民間企業、関係団体、NPO・NGO、シンクタンク、コンサルタントなど

地域社会システムの再構築や 地域づくり



新たな社会に対応した 地域環境や居住環境の整備



地域デザインのエンジニア農工融合の総合技術

地域デザインのジェネリックスキル

変容する社会の現状把握・分析・設計するための手法

地域課題への理解力/基礎的な調査・分析能力/グローバルな現場対応能力

地域デザイン・コンピテンシー

変容する社会の中で、地域の現状や課題を読み取り、統合的な視点から 実現可能な方策を見つけ出していく能力(総合的デザイン能力)

チャレンジ精神/グローカルな観点から地域の問題を認識する能力/課題設定力/種々の学問、技術の総合的運用能力/異分野・異世代とのコミュニケーション能力やチームワークカ/構想を正しく表現する能力など

幅広な基盤教育とLearning+1

実践的な英語EPUU、テーマ別教養、異分野・異世代融合のアクティブラーニング、Learning+1(副専攻)

キーワード

文理融合、農工融合、地域デザイン・コンピテンシー、行動的知性、3C(Challenge Change Contribution)精神

重粒子線治療の強みを活かした 統合腫瘍学等に関する教育研究拠点を形成

概要

■未来先端研究機構の設置

- ○大学の強みを活かした重粒子線治療を核とした統合腫瘍学と生体調節研究所を核とした内分泌代謝学について研究を推進
- 〇教員組織を「学術研究院」に一元化し、そこ から未来先端研究機構へ人員を重点配置
- ○国際公募による優秀な研究者を採用

〇海外から研究者を招いた研究室を立ち上げ、 世界水準の研究を推進

(平成26年4月1日設置)

■人事・給与システム改革

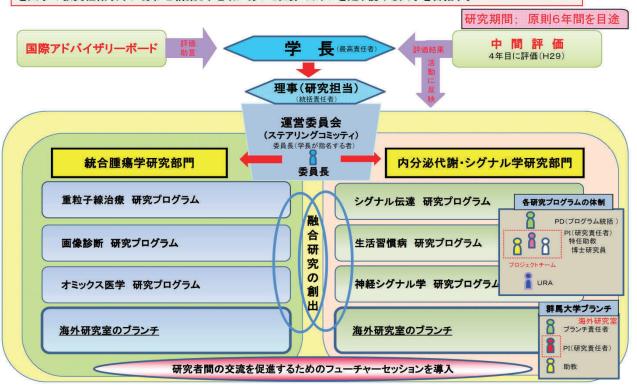
〇年俸制を導入し、海外等からの優秀な研究 者を採用

(平成26年4月1日施行)

群馬大学未来先端研究機構体制図



学長のリーダーシップの下、本学が強みを有する先端研究分野において、年俸制の導入や海外トップクラスの研究組織の群馬大学ブランチの設置など、グローバル化に対応した群馬大学版WPIともいえる研究組織(未来先端研究機構)を大学の教員組織改革にあわせ構築し、地域にあって世界のトップを走り続ける大学を目指す。



キーワード

未来先端研究機構、海外ブランチ、融合研究

国立大学改革強化推進事業 学部の枠を越えた再編・連携による大学改革 ~ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化~

概要

■強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化

- ○理工学研究科に戦略的研究部門(ライフ・ナノバイオ、グリーン・環境、感性認知支援の3領域)を新設し、研究教員を増員して重点配置【H26】
- ○優秀なシニア研究者、外国人研究者、若手研究 者を誘致するため年俸制を導入【H26】
- ○部門・領域を越えたダイナミックな研究プロジェクトの企画運営を行うためURAオフィスを設置【H25】
- ■組織の再編や入学定員の大胆な見直しに よる人材育成の強化

【理工系人材育成の量的・質的強化】

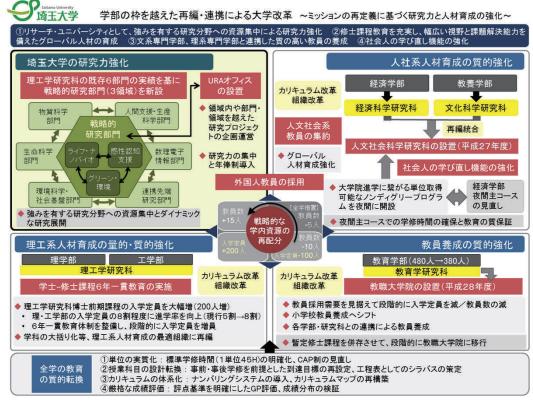
- ○理工学研究科博士前期課程の入学定員を段階的 に大幅増員(5年間で200名増予定)し、学士・博 士前期6年一貫の教育プログラムを実施【H26~】
- ○現行の理学部5学科、工学部7学科を見直し、理 工系人材育成に最適な教育組織に再編【H28】

【人文社会系人材育成の質的強化】

- 〇文化科学研究科と経済科学研究科を統合して人 文社会科学研究科を設置し、教育・研究両面に おける連携融合を促進【H27】
- ○経済学部3学科を1学科に改組し、夜間主コース の入学定員を改訂して、きめ細かな計画的履修 設計と学修指導体制を構築【H27】

【教員養成の質的強化】

- 〇今後の教員採用の需要を見据え、教育学部の 入学定員を段階的に縮小(4年間で100名減予 定)するとともに、小学校教員養成にシフトし、抜 本的なカリキュラム改革等により教員養成を質 的に強化【H27~】
- 〇教員養成の高度化に対応するため、教職大学 院を設置【H28】



キーワード

学内資源の再配分、組織再編、入学定員の見直し、年俸制

次世代対応型医療人育成と「治療学」拠点創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想

一豊かな健康長寿社会と安全・安心な社会の実現を支える医療人の総合的育成ー (平成25年度国立大学改革強化推進補助金採択)

概要

■未来医療教育研究機構の設置

- ○亥鼻キャンパスの改革推進における司令塔機能 の発揮
- ○学長のリーダーシップのもと、迅速な意思決定及 び資源配分の最適化

■亥鼻キャンパスの高機能化

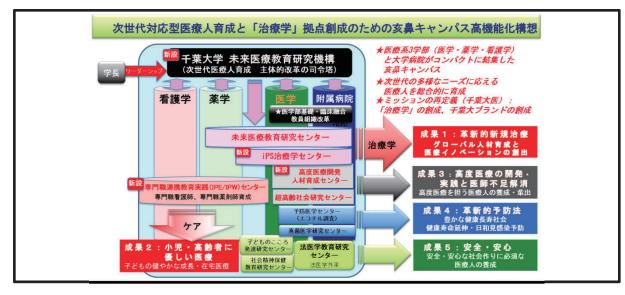
- ○国立大学唯一の医療系3学部(医学・薬学・看 護)と大学病院の結集した亥鼻キャンパスの特 性を生かした総合的医療系人材育成
- 〇未来医療治療学創成、治療学専門医療人育成
- 〇イノベーション治療学創成、イノベーション医学 専門医療人育成

- ○国際創薬イノベーション治療学創成と予防薬学 等のグローバル医療人育成
- 〇超高齢化社会、グローバル化で起こる新規難治 性感染症専門医療人育成
- ○超高齢化社会の保険医療提供システム樹立と 高度専門職連携教育実践(IPE/IPW)
- 〇地域医療と連携した高度医療・高齢者医療を担 う医療人育成と医師不足の解消

■人事・給与システム改革

- ○新たな評価基準を用いた年俸制の導入
- ○他機関の研究者を本学でも雇用するクロスアポイントメントの導入

(平成26年度より順次実施)



キーワード

未来医療教育研究機構、次世代型医療人、治療学、年俸制

その他の取組

アカデミック・リンクによる「考える学生」の育成

飛び入学や秋飛び入学をはじめとする国際化に向けた体制整備と入試改革

工学エネルギー分野における内燃機関の国際的研究力強化、技術革新等による理工系高機能化

初年次長期自主活動プログラム(FLY Program)の導入

概要

■目的·趣旨等

- ○入学直後の学生が、通常の大学生活の開始に 先立ち、社会における主体的な活動を長期間体 験することを通じて、従来の意識・価値観を相対 化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確 認・発見できる機会を提供します。
- 初年次に学生が自らの主体的な選択により学校生活を離れた多様な活動の体験を積む機会を提供し、支援します。
- ※平成25年度より実施

■対象者及び採用人数

〇新たに教養学部前期課程に入学する学生若干 名。

■活動期間

〇1年間「初年次特別休学」を取得して活動します。

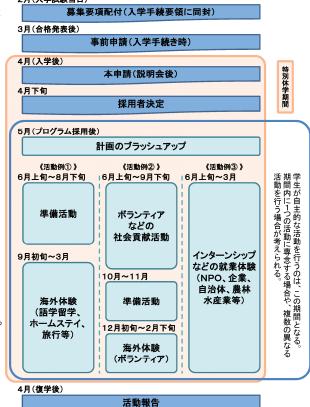
■活動の評価

- ○活動計画および活動報告について下記の観点 から評価を行います。
- (1) 長期性、継続性…数か月以上の長期にわたって継続的に行われ、学業の傍らでは経験しにくい態様の活動であるか。
- (2) 社会性、国際性…学生としての日常生活を離れ、 従来の意識・価値観を相対化し、自らの在り方 を見直すインパクトのある活動であるか。
- (3) 公共性、規範性…「世界的視野を持った市民的エリート」を目指す者のロールモデルとして、公共の福祉の増進、社会貢献に寄与する活動であるか。

■連絡・相談体制及び安全管理、経済支援

○学生が定期的に連絡や相談を行える教員が配置されます。また、大学が経費の一部を支援します。

FLY Programの一年(例)



長期自主活動の例:

- ボランティアなどの社会貢献活動(災害 復興支援、学習支援、環境保全、医療・ 福祉・介護等)
- 国際交流体験活動(語学留学、国際NP O活動への参加、長期海外渡航等)
- インターンシップなどの就業体験活動 (官公庁、自治体、企業、NPO等)
- 農林水産業・自然体験、地域体験活動 (地域おこし、農山村・漁村など出身家 庭・地域と異なる場での生活体験等)

キーワード

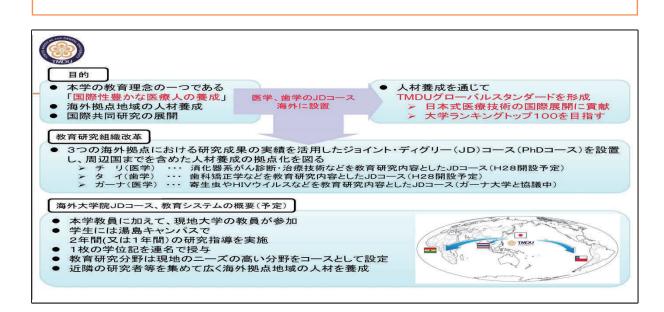
長期自主活動、初年次特別休学

海外大学とのジョイントディグリーコース設置による 国際性豊かな医療人の養成推進と、世界競争力の強化及び 日本式医療技術の国際展開に貢献

概要

- ■3海外拠点(チリ、タイ、ガーナ)を活用した 海外大学とのジョイントディグリーコースの 展開
- 〇本学の教育理念である「国際性豊かな医療 人の養成」を推進するために、本学の3海 外拠点にJDコースを開設
- ○3海外拠点における研究成果の実績を活用 した医学・歯学のJDコースを設置し、周辺 国までを含めた人材養成の拠点化を推進
- ○国際共同研究を推進し、世界競争力を強化
- ○人材養成を通じて、本学の強みである研究 カや医療技術(TMDUスタンダード)を世界 に広め、TMDUグローバルスタンダードを形成し、日本式医療技術の国際展開に貢献
- 〇チリ(医学):消化器系がん診断・治療技術 などを教育研究内容としたJDコース(チリ大 学:H28開設予定)

- ○タイ(歯学):歯科矯正学などを教育研究内容としたJDコース(チュラロンコン大学: H28開設予定)
- ○ガーナ(医学):寄生虫やHIVウイルスなどを教育研究内容としたJDコース(ガーナ大学と協議中)
- ■研究力強化、世界競争力強化のための ガバナンス改革
 - ○教授会の議を経ないで学長が直接教員を 採用できる制度を導入し、学長のリーダー シップを強化
 - ○多額の外部資金を獲得した教員へ研究特別手当を支給し、研究を活性化
 - 〇IR機能を強化して教育研究体制を見直し、 組織改廃・教員再配置を推進
 - ○外国人・若手・女性の教員・研究者の雇用 拡大



キーワード

ジョイントディグリーコース、海外拠点、日本式医療技術の国際展開

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

-教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト-

(北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学との共同)

概要

■教員養成系大学・学部の課題

○大学における教員養成教育のカリキュラム開発 発や現代的教育課題への即応的な対処等

■教員養成開発連携機構

- 〇上記諸課題に対応するため、国立教員養成単 科大学のうち大規模な四大学(北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育 大学)を中心に機構を共同設置するととともに、 全国の教員養成系大学・学部との交流拠点と する。
- ○四大学に教員養成開発連携センターを置き、 共通に「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導 的実践プログラム部門」を置く。

■連携事業の成果

- 〇成果をもとにした協働の授業科目設置
- 〇ケースカンファレンス等を通した実践力向上プログラム・授業スタイルの共同開発

- 〇教育委員会と教員養成系大学·学部の共同モ デルの提示
- ○教育実習モデルと教育研修モデルの共同開発
- ○教員養成系大学・学部の附属学校間の有機的 な連携による教育実践プログラム開発

■年度別の主要事業計画

- 〇H24年度 教員養成開発連携機構、教員養成 開発連携センター設置準備
- OH25年度 教育養成開発連携センターを開設し 各部門の立ち上げ及び事業会議
- OH26年度 各部門の事業を継続的に展開及び 拡充
- OH27年度「連携大学院」の開設に向けたWG 設置
- 〇H28年度 「連携大学院」の開設に向けた調査
- 〇H29年度 各部門の取組を検証・評価し改善 「連携大学院」の開設に向けた検討



キーワード

教員養成系大学、連携、教員養成の質保証、教員養成の高度化、IR、FD·SD

「グローバルイノベーション研究院」の設置やグローバル教育制度の創設による『理系グローバルイノベーション人材養成加速事業』を実施

概要

東京農工大学では、"世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす"という学長ビジョンのもと、 理系グローバルイノベーション人材養成に必要なシステム改革・機能強化の取り組みを開始いたしました。

■ グローバルイノベーション研究院の設置(平成 25年度より実施中)

「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の3分野を中核とした研究特区である"グローバルイノベーション研究院"を新たに設置し、オープンで競争的な研究環境の整備に着目した世界に挑戦する研究拠点として、世界トップレベルの外国人研究者を中核教授として招聘し、戦略的研究チームを形成します。これらの研究チームを中心に、国際共同研究、産学連携活動のさらなる活発化、国際共著論文の増加をはじめとする研究成果の創出を推進し、世界と競える先端研究力のさらなる強化、国際教育研究ネットワークの拡充を先導します。

■グローバル教育制度の創設(平成26年度より実 施中)

グローバル教育制度として、新たに9年一貫のグローバル教育システムを構築し、学部学生から博士後期課程の大学院生までの学生について各ステップに応じて学生の積極的海外経験を促進する教育制度を導入します。また、学位審査機構の設置により国際社会における学位の対外的質保証を明確化し、海外の連携協定大学とのダブルディグリー制度の整備を進めるなどの教育制度の改革・拡充を実施し、国際社会との対話力を備えた高度なイノベーションリーダーを養成するグローバル教育システムを構築します。



キーワード

国際共同研究、国際共著論文、国際産学連携、グローバル教育、イノベーション人材養成

その他の取組

リーディング大学院の創設

URAを育成・確保するシステムの整備事業

テニュアトラック事業や女性研究者支援事業による若手・女性の育成

超一級の芸術資源のポテンシャルを生かした 「芸術における知の拠点づくり」

-2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした日本の芸術文化の発信-

平成28年より実施予定

概要

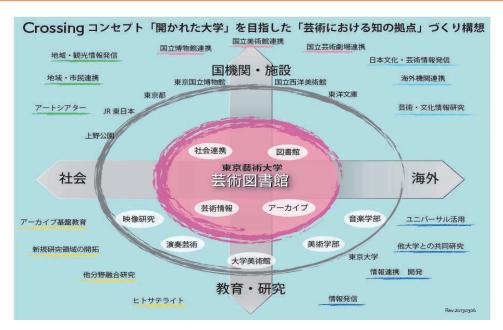
■新たな社会における創造性豊かな芸術を展開するために、美術、音楽、映像各分野の超一級芸術アーカイブ(国宝重文27000点等)を活用した教育研究の新創造の目的としたシステム構築。世界への日本芸術文化の発信、海外との芸術交流の体制を確立。2020年のオリンピック・パラリンピックを契機とした自治体、文化機関全体の複合した連携構想。

■藝大Crossingコンセプト

「Crossing(クロッシング)とは、芸術の発信基地としての「IRCA国際藝術リソースセンター」を核に、学生間の交流、社会との交流を目指し様々なレベルの「結節点・交差点」展開し、「芸術との出会い」を生む本学の新たな概念である。

上野の杜において、国を代表する文化ゾーンを構築し、世界に誇れる「芸術における知の拠点」となるべく次のことを基本姿勢とする。

- 1. 日本芸術文化の発信基地としての整備とアートマネージメント新専攻科への展開
- 2. 2020年オリンピック・パラリンピックを契機とした上野「文化の杜」新構想の確立
- 3. 社会に開かれた芸術大学への進化としての地域連携



キーワード

知の拠点

その他の取組

芸術系大学院における学位授与プロセスの研究

東京藝術大学がハブとなる国際交流事業

総合芸術アーカイブセンター

世界標準の教育システムの構築と国際的な理工系人材の交流拠点創出

概要

東京工業大学の教育改革と3つの柱

世界的な研究成果とイノベーションの創出により「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指し、グローバル社会で活躍する修士と世界トップレベルの研究者・リーダーとしての博士を輩出するため、次の3つを柱に教育改革を推進し、平成28年度から新システムを開始する。

■(1)「世界のトップスクールとしての教育システム」を構築する

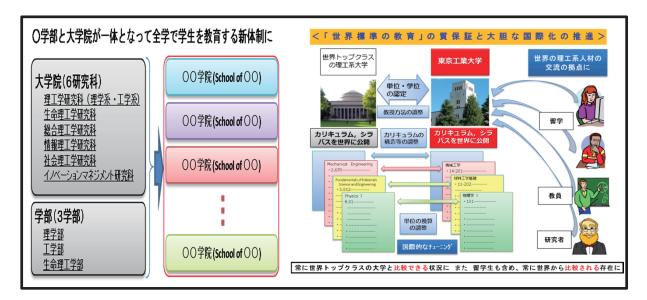
- 〇学部と大学院が一体となって教育する新体制 を構築し、カリキュラムや講義などを全面的 に見直すとともに、世界に対して積極的に公 開し、世界のトップスクールとしての教育システムを構築する。
- 〇世界トップクラスの大学とのカリキュラムや 授業内容の整合性がとれ、単位互換を容易に するチューニングが可能な教育システムへの 転換を進める。

■ (2)「学び」を刷新する

- ○学生が自らの興味・関心に基づいて広く、かつ、 体系的に学べるようにカリキュラムを刷新する。
- 〇学びを「年次進行を基本」から「何をどれだけ学 んだかを基本」に改める。
- ○教育の密度を高め、学生の成績評価と修了認定 を厳格化する。

■(3)大胆な国際化を推進する

- ○世界トップクラスの教育システムを以って、東京 工業大学の教育を世界に発信し、本学を世界か ら優れた人材が集結する交流の拠点に高めてい く。
- 〇理工系総合大学としての本学の特色等を活かし つつ、海外から多くの学生を受け入れ、海外へ積 極的に出て行く学生を育てる。



キーワード

教育改革、学部・研究科の再編成、学修一貫課程、ナンバリング、チューニング、単位互換

機能強化のための三次元改革

-事務組織/教員組織/教育研究機能の強化-

概要

- ■機動性や企画立案機能を強化するための 事務組織改革(平成26年度より実施)
- ○学長戦略機構を設置し、執行部協働体制を強化
- ○事務組織を改編し、その有機的連携により機動 性を高度化
- 〇職能資格を導入し、職員の意識改革と能力開発 を促進
- ■<u>教員組織改革</u>による全学体制の強化 (平成27年度より実施)
- ○教員組織の一体化
- ○学長を議長とする「全学教員人事会議」の設置
- ○ミッション重視の戦略的研究組織の新設
 - 「女性リーダー育成研究機構」
 - 「イノベーション開発研究機構」

- 〇人事給与制度改革
 - •年俸制を導入
- ・学長戦略により外国人教員の採用を加速
- ■グローバル女性リーダー育成のための<u>教育</u> 研究機能の強化(平成26年度より着手)
- 〇四学期制の本格導入
- ○学士・修士一貫の6年制トラックの導入
- 〇グローバル教育モデルの提案
 - ・キャンパスのグローバル化を推進し、初等・中 等・高等教育と一貫した教育体制を整備する
 - ・英語でのみで修了可のコースの設置
 - ・ジョイントディグリーの実現
- 〇他大学との連携による大学院共同専攻設置、教育研究拠点の形成
- OPD就業事業
- 〇入試制度改革



キーワード

グローバル女性リーダーの育成、事務組織改革、教員組織改革、教育改革

産業界を牽引する強いマインドと グローバルな視野を持った逞しい人材の育成

-UECグローバルリーダー育成プログラム-

(平成26年度より実施中)

概要

■UECグローバルリーダー育成プログラム

(GLTP: Global Leadership Training Program)の設置

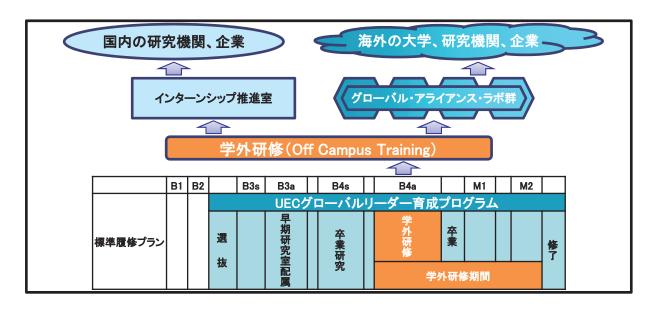
- 〇平成26年度入学生を対象とする学部・修士一貫 **■グローバル・アライアンス・ラボ群の活用** の選抜型教育プログラム
- ○早期研究室配属による高度な専門知識の習得
- OLab-Work(コースワーク外の実践教育)による幅 広い視野の醸成
- ○アカデミックアドバイザーによる学修支援
- ○成績優秀学生に留学などの経済支援
- ■学外研修(Off Campus Training)で実践的コ ミュニケーション能力及び実践対応能力を 育成
- ○学部4年秋から修士2年までの間の適切な時期 に実施

○長期インターンシップ、海外インターンシップ、 アカデミックインターンシップ(教育・研究交流)

- 〇国際共同研究・教育の拠点として、本学と海外 有力大学・研究機関との双方に国際連携ラボを 設置
- 〇世界トップレベルの研究者を招致
- ○大学院共同プログラム、ジョイントディグリー、世 界トップレベルの研究環境下での大学院学生の 育成と相互交流(世界水準の教育研究活動)

■外国語による語学能力の向上

- OTOEFLを留学許可の基準に
- 〇選抜クラスによる英語教育
- ○実践的コミュニケーション教育推進室による英語 カトレーニング



キーワード

UECグローバルリーダー育成プログラム(GLTP)、学外研修、グローバル・アライアンス・ラボ群

国際的流動性・通用性の向上と グローバルリーダー育成のための学士課程教育改革

概要

■Tuning Asiaの組織化、チューニング世界ネットワークへの参画

- チューニングによるカリキュラム調整などを通した本学教育プログラムの国際的通用性の強化、及び大学教育の国際的な互換基盤を整備するため、我が国初のチューニング事業等推進組織として、「森有礼高等教育国際流動化センター」を設置(平成26年4月)
- 国内の連携大学と「Tuning Japan」を組織し、国内でのチューニング事業の実施 (平成28年度予定)
- アジア圏の提携大学と「Tuning Asia」を 組織(平成28年度予定)
- アジア圏の諸大学とのアライアンスに基づくジョイントプログラムの開設 (平成29年度予定)
- 「Tuning Europe」等との連携を図り、 チューニング世界ネットワークに参画 (平成29年度予定)

■学期改革・導入学期の創設、学士課程プログラムの改革

〇 学生の国際流動性を高めるために、導入 学期を創設するなど学期改革を実施。新学期 制に伴うカリキュラム改革を進め、学士課程 プログラムを整備(平成28年度予定)

■海外語学留学の必修化

- 海外で語学等を集中的に学ぶ場を設定し、 平成30年度までに当該年度以降の新入生全 員を対象とした海外短期語学留学制度を創始
- 100人規模の短期語学留学の調査派遣及 び教員による視察調査を実施 (平成26年2月~3月)
- 200人規模の夏季短期語学留学の試行 (平成26年8月~9月実施予定)

■世界水準の教育研究拠点形成

- 〇 本学における教育研究の多角化、学際化、 グローバル化の促進を図るため、世界的研究 拠点として一橋大学社会科学高等研究院を 設置(平成26年5月)
- 〇 年俸制で外国人研究者等を招聘



キーワード

学期改革、導入学期創設、チューニング、海外語学留学、年俸制、世界水準の社会科学系教育研究拠点形成

国立大学改革強化推進補助金事業 世界の持続的発展に資する 「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成

概要

■リスク共生学=横浜国立大学の強み

〇リスク共生学とは

リスクを科学的に分析・マネジメントすることにより、新技術や必要な制度を社会に定着するため の方策や手法を探究する科学

■強みの集中-リスク共生学研究拠点の形成

- ○国内外の第一級教授を集中した先端科学高等 研究院を学長直轄の組織として設置し、最先端研 究、共同研究を実施し、新たな学術分野を創出
- ○世界水準の実験施設、設備を整備
- ○先端科学高等研究院では機動的な意思決定を 行う運営体制を整備し、年俸制の導入など、ガバ ナンス改革を先行実施

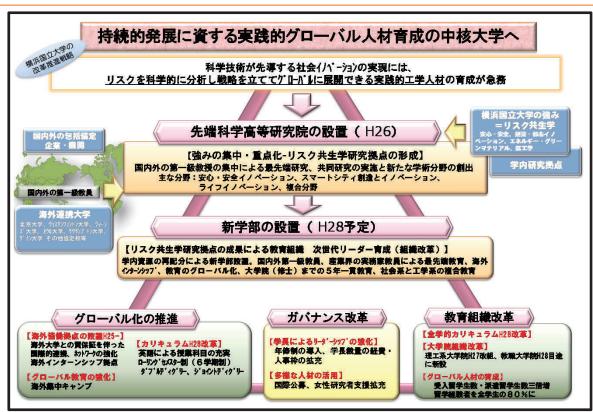
■世界の持続的発展に資するリスク共生学の 素養をもった実践的グローバル人材育成

- ○先端科学高等研究院の研究成果を踏まえ、安 心·安全な共生都市のための都市科学グローカ ルリーダーを育成する新学部の設置
- 〇特色ある教育

国内外第一級教員、産業界の実務家教員による最先端教育、教育内容のグローバル化、海外体験、クロスエデュケーションなど

■全学的グローバル化の推進

○海外協働教育研究拠点を設置し、海外インター ンシップ・フィールドワークや国際共同研究のベー スとして活用



キーワード

リスク共生学、先端科学高等研究院、教育拠点の形成

学士カアセスメントシステム(NBAS)の構築

-「学生の学習」中心の学士課程教育実現のために-(平成24年度にシステム完成 平成25年度より実施中)

概要

■新潟大学学士カアセスメントシステム (Niigata University Bachelor Assessment System)の構築

<取組背景>

○新潟大学学士力の枠組み(「知識・理解」、「当該分野固有の能力」、「汎用的能力」、「態度・姿勢」)の確立

○主専攻プログラムによる到達目標の再検討とカリキュラムマップの整理

<システムの概念>

○「学修成果の可視化」及び「学修過程の蓄積」に基づき、学生が自らの学修を振り返りを支援 ○学生の学修成果エビデンスに基づき教員のアド バイスを受けながら次期学習をデザイン

■学修成果の可視化(カリキュラムマップ)

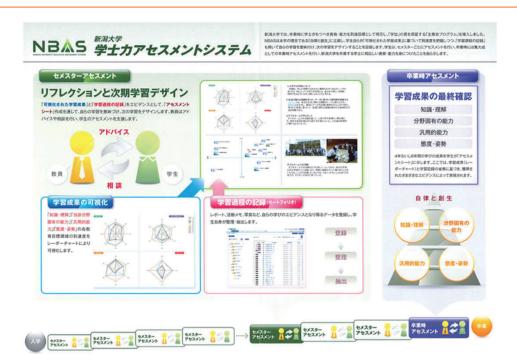
○主専攻プログラムの到達目標に対する授業科目の配分を重みづけたカリキュラムマップを整備 ○授業科目の成績評価に基づき到達目標ごとの 到達度をレーダーチャートにより可視化

■学修過程の蓄積(ポートフォリオ)

○学修エビデンス(学習記録、授業資料、レポート等)の蓄積、整理、活用支援

■学修アセスメント(リフレクションと次期学習 デザイン)

〇学生自身の学修の振り返りのためにセメスター ごとに「アセスメントシート」を作成(リフレクション) 〇学生による学修成果エビデンス(「到達度」「ポートフォリオ」「アセスメントシート」)と教員のアドバイスによる次期学習デザインの仕組みを構築



キーワード

新主専攻プログラム、新潟大学学士力、学習成果の可視化、アセスメントシート、ポートフォリオ

その他の取組

学士課程教育の質保証システム強化

グローバル人材育成推進事業

三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革

一世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成−(豊橋技術科学大学との共同)(平成24年度から実施中)

概要

グローバル化に対応できる実践的技術者育成を高度かつ効果的に推進するため、 グローバル視点とイノベーション視点とを融合した教育プログラムを構築

■<u>両技術科学大学・51国立高等専門学校・高</u> <u>専機構本部の連携活動の基盤となるネットワ</u> ーク【GIーnet】の整備

- 〇連携事業推進の中核となる「教育改革実施本 部」「技術科学教育研究推進協議議会」等の設置
- ○全国59拠点を高速通信回線で結び、遠隔講義、 会議等の実施を可能とする「GI-net」を設置

■海外連携・協働キャンパスの構築

- 〇海外教育拠点(マレーシアペナン校)の設置及び そこでの教育、海外実務訓練などのグローバル指 向人材育成事業を推進
- ○グローバル指向人材育成の推進拠点となる「グローバル工学教育推進機構」の設置

■研究開発機能を持つ産学官連携融合キャン パスを構築

- 〇地域産業界、技術科学大学、高専機構が連携 したプロジェクトの実施と、そこでのイノベーション 指向人材育成事業を推進
- 〇産学官連携融合キャンパスの推進拠点となる 「技学イノベーション推進センター」の設置

■教員FDやカリキュラム開発等の事業を推進

- 〇海外交流協定校(ニューヨーク市立大学クイーンズ校)において、教員FD(英語教授法習得)プログラムの実施
- 〇技術教育の核となる連携教育プログラムの開発 や学習ポートフォリオシステムの構築

社会の変化を先取りし、絶えず進化する、高専本科から博士課程までの多様なレベルで 実践的な技術者、研究者を輩出する日本唯一の全国的教育体制の深化に向けた教育改革 ~キャンパスネットワークを融合的に活用したイノベーション指向実践的グローバル技術者の育成~

イノベーション指向 人材育成事業

- 企業と高専との共同研究提案による 卒業研究
- > 実務訓練
- > 全国規模での企業連携
 - +高専・技科大連携 によるイノベーション 【技術課題の解明】

技学イノベーション推進センターを 中心に産学官融合キャンパスネット ワークを構築

高専教育高度化事業

- ▶ 協働教育プログラム
- **▶ 接続カリキュラム**
- **F D活動・人事交流**

高専本科

高専専攻科/技科大学部

技科大修十 (博士前期)

技科大博士後期

グローバル指向 人材育成事業

- > 海外実務訓練・海外留学
- ▶ 国際シンポジウムの共同開催
- > 教員FD等教育体制の向上
- 海外事務所共同設置・運営
- ▶ 海外同窓生ネットワークの構築

グローバル工学教育推進機構を中心に海外連携・協働キャンパス ネットワークを構築

キーワード

イノベーション、グローバル、実践的技術者教育体制、GI-net(全国59拠点ネットワ-ク)、海外実務訓練、海外FD

その他の取組

グローバル融合キャンパスの構築とグローバル・イノベーションリーダーを養成する5年一貫制博士課程「技術科学イノベーション専攻」の創設

上越教育大学

教師の専門職化をフォローする研修体制の構築

ー学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発ー (平成25年度より実施中)

概要

■目的・ねらい

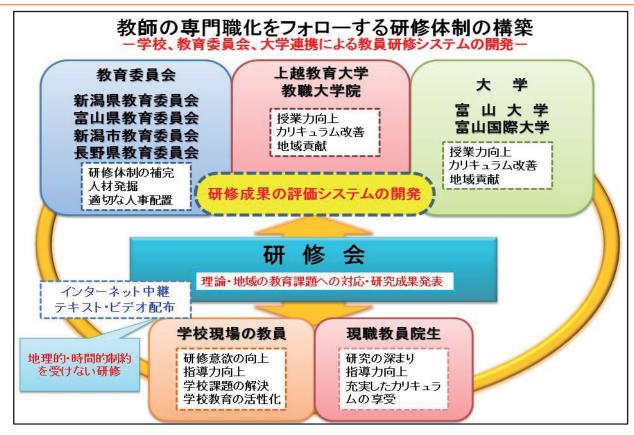
- ○意欲ある教員が地理的条件や時間的制約を受けることなく研修できる体制を構築
- ○大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発
- ○現職教員院生及び地域の教員の指導力向上

■取組み概要

- ○学校現場における現状把握、研修内容の検討
- 〇研修教材の作成
- 〇研修会の実施と記録動画の作成
- ○研修会参加者による評価と研修内容、研修方法の検討
- 〇研修教材と記録動画の蓄積

■期待される効果

- ○学校現場の課題に対応した研修内容の設定により、教員の研修意欲を喚起し、学校教育全体の活性化に寄与
- 〇時間的地理的制約のある地域等、広範囲の教員にも研修効果を波及
- ○教職大学院のカリキュラム改善、教職大学院担当教員の授業力向上及び現職教員院生のスキルアップ



キーワード

教師の専門職化、学校・教育委員会・大学の連携、学校現場の課題、授業力向上、カリキュラム改善

最先端融合研究プロジェクト推進拠点の構築

発生工学研究センター設置を突破口とする研究型大学への転換

概要

■最先端融合研究プロジェクト推進拠点、 「発生工学研究センター」の構築

(平成26年度より実施)

- ○本学の重要なミッションである、先端的医工農融 合ライフサイエンス研究を推進する、「発生工学 研究センター」の設置
- 〇これによる、国内外で不足している世界トップ レベルの発生工学的技術を身につけた優れた 研究者の養成
- ■発生工学研究センターを突破口とする大学 改革による研究型大学への転換

(平成26年度より実施)

- ○全教員が所属する総合研究院(仮称)と学長を 議長とする総合研究院会議の設置による、学長 主導の教員人事と予算やスペースの経営資源配
- 〇全学的教育・研究マネジメント体制の整備
- ○新センターでの研究推進を通じ、国際的に活躍

できる高度専門職業人養成の教育モデル構築

- ○新センターへの国内外からの多数の共同実験 依頼に対応するための教職員の適切な配置
- ○先端的研究成果を基に教育、社会貢献の質の 向上を目指す、研究型大学への転換と基盤強化
- ■医学、工学に農学と教育人間科学が融合し た教育研究による国際的に活躍できる人材 育成のための新大学院の設置

(平成28年度より実施予定)

- 〇発生工学研究センターでの教育及び研究 成果の大学院教育への活用
- ○学部教育と一貫性をもつ大学院教育の整備
- ○社会人学生受入れも視野に入れた国際的に活 躍できる高度専門職業人養成プログラム構築
- ○グローバル・ビジネス・エリート育成のための国 際通用性を備える質の高い博士課程大学院教 育プログラムの開発
- ○魅力ある新大学院の設置

ガバナンス 研究 社会貢献 教育 人材育成 学長主導による全教職員協働経営体制の確立 主体的な学びを核とするグローバル人材の育成 拠点形成による先端的研究推進体制の整備 学部教育と一貫性をもつ大学院教育の整備 既存研究センターの改組統合による研究力向上 社会人学生受入れも視野に入れた人材育成システムの構築 総合研究院設置による効率的資源配分 年俸制導入による人的資源有効活用化 グローバルビジネスエリート育成のための国際通用性を備え る質の高い博士大学院教育の充実 URA配置等研究支援体制強化 組織体制の見直しによる責任権限の明確化 日常管理・目標管理体制の再構築 - ズに柔軟に対応できる研究拠点形成 全学的教育マネジメントシステム再構築 大学発ベンチャー創出と海外展開 全学の開講科目の体系化による教育プログラムの再編 国内外の研究機関との融合共同研究の推進 学域・学系(研究分野)代表を学長が決定 融合研究によるイノベーションの創出 外部有識者も交えたプロジェクトマネジメント体制確立 学長主導による全学的視点に立った、教員人事、 -ニング等教育方法の開発導入 予算やスペース配分調整 Tuning-AHELO等達成度評価方法の導入検討 ①総合研究院(全教員所属)による人員配置 ①発生工学研究センターと総合研究院による人材育成モデル ①融合研究臨床応用推進センターによる研究マネジ ②年俸制導入による人材活用 メントシステムの構築 ②大学発ベンチャー創出と研究人材の確保 ③目標達成のマネジメントシステムの構築と運用 ②社会人等の受入れによる研究支援人材確保 ③研究センターにおける人材育成の質保証モデル構築 ③国内外研究機関等との共同研究の推進とグロー ル人材育成 発生工学研究センタ

(改革の突破口)

キーワード

総合研究院(仮称)、研究型大学、年俸制

その他の取組

教育の質保証と国際化の実現

アクティブ・ラーニング手法の整備と全学的展開

女性研究者の研究活動支援

ガバナンス改革による教育研究の高度化

概要

■学術研究院の設置(ガバナンス改革)

(平成26年4月設置)

- ネジメント及び全学研究マネジメントの実現
- ○教員の給与制の改革
 - 年俸制、インセンティブ制、ライジングスター教 員制の導入
- ○教員人材育成制度·業績評価制度の確立
- ○予算決算マネジメントの強化、役員による部局 事業計画の評価に基づく戦略的予算配分
- ■教育組織改革、カリキュラム改革、ガバナン スの発揮
- ○ミッション再定義に基づく人材育成の強化のため の全学的改組・再編
- ■グローバル化、イノベーション創出
- ○グローバル人材、理工系人材の輩出

- ○世界水準の水資源関連工学及び先端ファイ バー工学の教育分野を強化
- 〇学術研究院設置による、学長の全学教員人事マ 〇産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー 養成
 - 〇国際通用性ある人材育成

■先鋭領域融合研究群

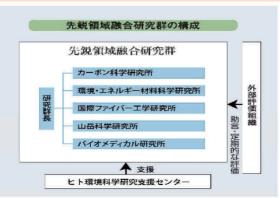
(平成26年3月設置)

- ○グローバル化(世界水準の国際研究拠点の形 成.)
 - ・環境・エネルギー材料科学研究所
 - ・カーボン科学研究所
 - 国際ファイバー工学研究所
 - •山岳科学研究所
 - バイオメディカル研究所
- 〇水浄化・水循環技術(COI)、ファイバー工学分 野、複合材料科学分野

ガバナンス改革による教育研究の高度化

社会の変化に対応できる教育研究組織づくり、人事システムの弾力化、ガバナンス機能の強化





教員の人事の流動性を確保し、戦略的な人事、全学的研究マネジメントを可能とするため、教員組織 として学術研究院を設置します。

先鋭領域融合研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグロー バルに力を発揮する人材、日本の産業界を牽引し成長の原動力となる人材を育成します。

キーワード

ガバナンス改革、教育研究の高度化、グローバル化、イノベーション創出

薬都富山における創薬開発の推進

概要

■薬学部(創立120周年)

- ○平成25年に創立120周年を迎え、「富山の売薬」 にはじまる300年以上の歴史を持つ「とやまの 薬」の伝統を担い、
 - ・地域の健康維持の核となる薬剤師を育成
 - ・創薬・医療機器産業との連携による革新的医薬 品等の創出促進

■和漢医薬学総合研究所(東西医薬学の融合)

- 〇日本唯一の伝統医薬学の研究所
 - ・和漢医薬学の基礎研究の推進及び西洋医薬学 との融合
- ・天然薬物資源の確保と保全及び和漢薬の標準 化を推進
- ・和漢医薬学研究の中核的な情報発信拠点 (平成22年4月から拠点活動開始)

■フォーラム富山「創薬」(地域連携)(平成12 年度より実施中)

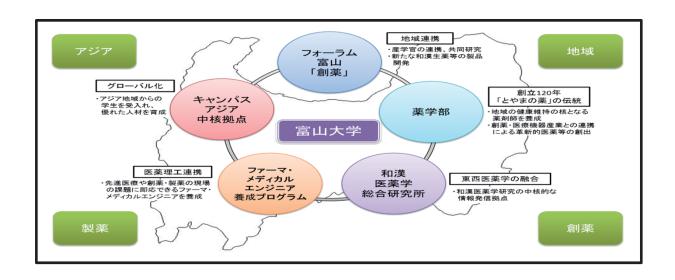
- ○薬業界、大学及び県を有機的に結び合わせ、情報交換及び発想の刺激となる場を提供
 - ・産学官の研究組織が生まれ、共同研究に発展
 - 新たな和漢生薬等の製品開発

■ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラム(医薬理工連携)(平成26年度より実施中)

○大学院教育において、先進医療や創薬・製薬の 現場の課題に即応したファーマ・メディカルエン ジニアを養成

■キャンパスアジア中核拠点(大学間連携によるグローバル化)(平成22年度より実施中)

○アジア地域から学生を受け入れ、国内外の製薬 企業における薬学研究、品質管理、開発に携わ れる優れた人材を育成



キーワード

創薬、製薬、地域、アジア

真の疾患予防を目指した 3大学革新予防医科学共同大学院(仮称)の設置 (千葉大学・長崎大学との共同)

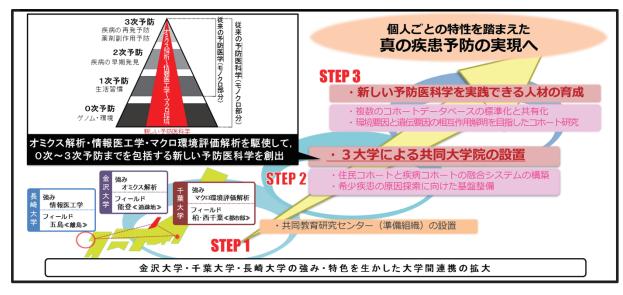
概要

- ■3大学の強み・特色を生かした共同大学院 を設置し(28年度開設予定)、"新しい予防医科 学"を創出・実践できる人材を育成
- ○3大学の強み・特色を生かした教育カリキュラム の構築・実施と人材育成
 - ・3大学の強み:オミクス解析[金沢]、マクロ環境 評価解析[千葉]、情報医工学[長崎]を結集 ⇒オミクス解析とマクロ環境評価解析で得られた成果を 情報医工学により統合し、標準化
 - ・3大学それぞれが有する国内外の多様なフィールドを活用 ⇒国内:都市部〔千葉〕から過疎地〔金沢〕・離島〔長崎〕まで
 - ・遠隔授業システム等の活用による講義及び 3大学の教員によるきめ細やかな研究指導を実施

・従来の1~3次予防に、個人ごとのゲノム情報や環境要因に着目した「0次予防」を加え、 0~3次予防を包括する"新しい予防医科学"を 創出・実践できる人材を育成

■"新しい予防医科学"に係る研究の推進

- "新しい予防医科学"を支え発展させるために、 以下の4つを柱とした研究を推進
 - ・複数のコホートデータベースの標準化と共有化
 - ・住民コホートと疾病コホートの融合システムの構築
 - ・希少疾患の原因探索に向けた基盤整備
 - ・環境要因と遺伝要因の相互作用解明を目指した コホート研究



キーワード

共同大学院、O次予防、多様なフィールド実践、コホートデータベース構築・活用

その他の取組

「YAMAZAKIプラン2014-金沢大学新ストラテジー-」の策定・実行による加速的大学改革の推進

博士課程教育リーディングプログラム「文化資源マネージャー養成プログラム」の推進

地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点事業(COC事業)の推進

附属/学部/大学院を融合し教師の生涯にわたる 職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築

―三位一体の改革を通して大学教員・院生・学校教員・附属の子が変わる学校ができる―

概要

■ 人が育つ

- 教員養成に携わる大学教員の質的転換 実践のできる、もしくは、実践に寄り添うことのできる教員の 採用、附属学校兼担教員の採用
- 大学教員の協働を実現するFDの実施
- 教職大学院担当教員の育成 教職大学院の担当や管理職のためのEd.D.設置を目指す
- ・教師教育改革コラボレーションの国内外ネットワーク化
- 生涯にわたる職能成長を支える仕組みの構築 教員研修と大学院教育の機能統合の実施・管理職マネ ジメントコースの設置を目指す
- 学部と教職大学院の一貫した教育の実現

■ 環境が変わる

- 教職大学院を附属学校キャンパスに一部移設 日々の学習活動の中で理論と実践を架橋できる環 境整備を実施
- 附属学校園を改修し、4校園が一体化した環境を 創造
- ・協働が実現する教員研究室の開発

■ 学びが変わる

・学制改革及び免許法の改正に対応する12年間 一貫した学校を構築

小1プロブレム·中1ギャップに対応·小学校高学年の 教科担任制導入·専科教員の配置·グローバル教 育の実施·インクルーシブ教育の実施



キーワード

学校拠点方式、研究実践者教員、附属学校へ教職大学院移設、附属学校の機能的統合

その他の取組

グローバル社会で活躍できる文理融合型人材の育成

原子力防災・危機管理、廃炉研究の拠点の形成

COC事業を核とした地域の中核的拠点の形成

学部生の早期卒業を組み合わせた 混在型教育によるグローバル人材育成

概要

■留学生、日本人学生混在型の英語によるプログラムの新設

- 〇本プログラムは、以下の特徴を有する混在コースである。
 - ・英語による入試、秋季入学制度を構築し、協定大学(東・南部アジア地域等)から優秀な学生を受け入れる(H26年度~)。
 - ・英語能力の優れた日本人学生を受け入れる (H27年度~)。

優れた日本人学生(TOEIC、700点、GPA 3.0以上 目安)に対し、早期卒業(学部4年生前期終了 時)制度を制定する(H26年度)。

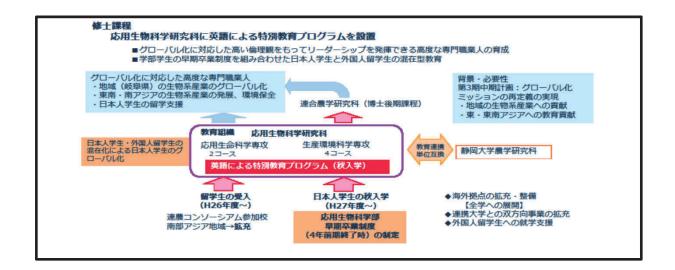
タイムラグなく入学できるよう、英語能力の特に

■プログラム参加者への支援等

〇協定大学や海外展開を目指す地域企業等との 積極的な連携を行い、連携大学の拡充と日本人 学生の留学支援、修了生の就学・就職支援、進 路拡充を目指す(28年度以降)。

■学部生の早期卒業

○ 秋入学の特別教育プログラムに日本人学生が



キーワード

グローバル化、大学院、秋季入学、早期卒業、留学生・日本人学生の混在型

その他の取組

学士課程の国際教養コースの新設~地域連携型中規模大学の国際化と地域活性化の融合~

グローバル環境・エネルギープログラムの新設(工学研究科)~地域と世界で貢献できるグローカルリーダーの育成~

対話と協働による教育の質保証システムの構築

光創起イノベーション研究拠点による新しい光科学の創造、 新産業の創出、そして次世代人材の育成

-浜松光宣言に基づく拠点整備で浜松を光の尖端都市に-

(浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス(株)との連携)

概 要(平成25年度から実施)

■浜松光宣言2013に基づく光研究拠点整備

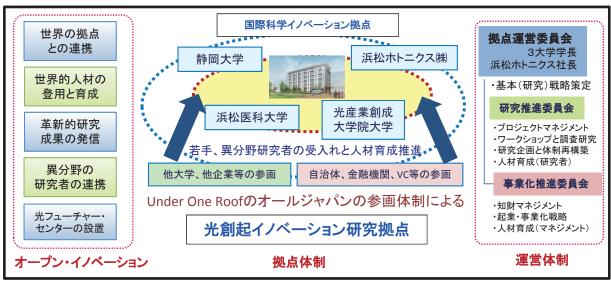
- ○静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院 大学、浜松ホトニクス㈱(以下、4機関)は浜松を 光の尖端都市にするために浜松光宣言2013に 調印
- ○浜松光宣言の目的達成のために、4機関が密接 に連携して力を結集し、世界に発信できる光科 学の創造、新産業の創出、次世代を担う人材の 育成を行う光研究拠点を整備

■拠点施設の整備と研究プロジェクト

- 〇平成24年度文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」への採択
- 〇平成25年度文部科学省「革新的イノベーション 創出プログラム(COI STREAM)」のビジョン2に COI-Sとして採択(時空を超えて光を自由に操り 豊かな持続的社会を実現する光創起イノベー ション研究拠点)

■オープン・イノベーションによる研究体制

- ○4機関のリーダー(学長、社長)のトップダウンに よる運営委員会体制(研究戦略策定)
- ○産学連携によりアンダーワンルーフの体制を構築し、オープン・イノベーションによる研究開発の 推進
- 〇10年後の社会ニーズを見据えた研究開発
- 〇世界的な研究拠点との連携、世界的な人材の招 聘と育成
- 〇光フューチャー・センターの設置による課題解決 の検討(未来志向のバックキャスト)
- ■革新的技術とパラダイムシフトによる起業・ 事業化の推進
- ○異分野融合、地域連携、産学連携による事業 化・産業化の推進
- 〇社会実装の推進と事業化(ベンチャー起業)促進
- OOJTによるマネジメント人材の育成



キーワード

浜松光宣言、国際科学イノベーション拠点整備事業、COI-S

アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム 一海外サテライトキャンパス設置を通じて、世界と競う大学を形成一

概要

- ■ハイブリッド型の大学院教育という新しい仕 〇各国の中枢を担う優秀な人材を育成することに 組みによる教育(平成26年度より実施)
- ○本邦キャンパスとアジアサテライトキャンパスと の連携による大学院教育
- ○学生は、在職したまま、日本に長期間の留学を することなく学位取得が可能
- ■アジア諸国の政府幹部等を対象としたプロ グラム(平成26年度より実施)
- ○博士の学位取得の機会を提供することにより、 アジア諸国の人材育成にさらなる貢献
- ○各国政府等中枢機関に在職する各分野の人材 の専門性、分析能力、政策立案力、リーダー シップカ等を向上

- より、我が国のソフトパワーを増大し、名古屋大 学ひいては日本のプレゼンスを向上
- ■アジアサテライトキャンパス整備によるグ ローバル化を促進(平成26年度以降に実施予定)
- ○現地協定校との教育の相互乗り入れや共通の プラットフォームを介した学生交流の促進
- ○海外サテライトキャンパスにより得られるネット ワークを活用した研究の推進
- ○外国人教員の採用及び、本邦キャンパス教員の 海外での教育・研究の機会増加による国際化 の促進

〇名古屋大学では、これまでアジア地域において、法政国際教育協力センター(CALE)の法整備に係る人材 育成のプログラムや、医学部のヤングリーダーズプログラム等を提供し、修士の学位を取得させることにより、各国の副大臣、大臣秘書官、局長クラスなどアジア諸国の政府等機関の幹部候補者の育成に貢献。 〇彼らの中にはさらに博士の学位取得を希望する者が少なくないにも関わらず、①途上国の行政官等を対象と

した博士の学位取得のための我が国のプログラムがほとんど無いこと、②各国の政府幹部等は長期に職場を

離れられないこと、等からその機会は極めて少ない。 〇当該状況を踏まえ、名古屋大学ではこれまでのアジア地域における他に類のない実績と経験を活かし、各国 政府幹部等に対して、長期に職場を離れることなく博士の学位取得を可能とする「名古屋大学アジアサテラ キャンパス」と本邦キャンパスとの連携によるハイブリッド型プログラムを構築。

名古屋大学

法学 法制度設計 医学 医療行政 牛命農学 農村開発

経済·社会開発

- ●法政国際教育協力センター (CALE)等本学の海外
- ●本学固有の研究指導体制の確立
- となる研究指導教員等の派遣
- ・現地大学等の教員を本学の特任教員等として採用 ・TV会議システム、スカイプ、Eメール等ICTを活用した遠隔指導
- 名古屋大学での短期スクーリング (数か月程度)
- ●短期スクーリング期間中の奨学金等経済的支援
- 本プログラム実施により、

国際開発

- ■上位学位(博士)取得を可能にし、我が国の途上国の人材育成のデメリットを克服
- ■各国の中枢機関に在職する人材の各分野での指導能力、分析能力等を向上
- ■各国の法整備状況、医療等の状況の論文(英文)等による海外への発信
- ■各国の行政現場への成果等の反映



各国の中枢を担う優秀な人材を育成し、 以って、我が国の国力を増大し、日本のプレゼンスを向上

キーワード

海外サテライトキャンパス、ハイブリット型大学院教育、グローバル化の推進

名古屋大学 アジアサテライトキャンパス



工学のイノベーションハブの構築を目指して

-産学官連携の教育研究による実践的工学エリート養成-

概要

■基本方針

グローバル化、イノベーション創出、人材 育成機能の強化等を視点とした教育組織 改革等により、教育・研究機能等の飛躍的 強化を図る。

■名古屋工業大学人材育成戦略

- ○学部·大学院の再編(H28年度より実施予 定)
- 〇高度工学教育課程と創造工学教育課程(6年一貫教育)による複線的なイノベーション 人材の養成(H28年度より実施予定)
- 〇産学官教育連携会議の設置(H26年度より 実施)
- 〇海外研究ユニット、産学官共同研究の教育 への展開(H26年度より実施)

■先端的、独創的研究の推進

- OURAオフィス設置による戦略的、組織的研究支援(H26年度より実施)
- 〇海外研究機関からの研究ユニット招致(H26

年度より実施)

○外国人、若手、女性、社会人等、多様な研究者チームによるダイバーシティ育成(H26年度より実施予定)

■地域のグローバル化支援

- ○企業の課題解決をテーマとしたインターン シップの実施(H26年度より実施予定)
- 〇地域企業の外国人技術者を対象とした社会 人教育の拡充(H26年度より実施)、留学生 の地域企業への就職支援(アジア人財資金 構想事業終了後自立化)

■システム改革

- 〇年俸制、クロスアポイントメント制度の導入 (H26年度より実施予定)
- ○学長のリーダーシップによる重点領域の設定及び資源のさらなる重点配分(H26年度より実施)
- 〇迅速な意思決定システムの構築(H26年度より実施)



キーワード

実践的工学エリート、人材育成戦略、先端的・独創的研究拠点、地域のグローバル化支援

社会のグローバル化に対応する研究大学

(平成25年度より実施中)

概要

■社会の変化に対応できる教育研究組織 づくり

- ○社会に対応した学部・大学院再編(H22~26) の検証
- ○多文化共生・グローバルキャンパスの実現
- ○グローバル工学教育推進機構によるグローバル 人材育成強化
- 〇研究推進アドミニストレーションセンターによる 研究力強化
- ○安全・安心な社会の形成のためのリサーチ センターの充実・強化

■国際水準の教育研究の展開、積極的な 留学生支援

- ○エレクトロニクス先端融合研究所の一層の 研究推進
- ○融合研究を軸とした研究力強化(『価値創造型工学』研究)
- ○マレーシア教育拠点(ペナン校)を活用した 『長期インターンシップ(学部・大学院連動)』の 推進
- ○マレーシア教育拠点(ペナン校)を活用した ASEANの優秀な留学生の獲得

■理工系人材の戦略的育成

- ○『ブレイン情報アーキテクト』の育成(博士課程 教育リーディングプログラム)
- ○技術科学によるイノベーション創出人材 (技術者・研究者)の育成
- 〇安全·安心な社会の形成に資する知·技術 の創出
- 〇集積回路(LSI)やIT食農先導技術等社会人 学び直しの一層の推進

■人事・給与システムの弾力化

- 〇年俸制の導入、促進(優秀な研究者及び URA等への年俸制導入)
- ○承継職員への年俸制の検討・導入 (切替・選択等)

■ガバナンス機能の強化

- ○学長がリーダーシップを発揮した戦略的な 人員配置、予算の弾力的配分及びスペース の有効活用の促進
- 〇学長をトップとした人事委員会、教育戦略 企画会議、研究戦略企画会議の運営
- 〇研究者倫理の点検・見直し





キーワード

情報技術を創る

異分野融合研究、価値創造型工学、多文化共生・クローバルキャンパス、年俸制

大学院5年一貫教育

その他の取組

学部・大学院一貫教育による実践的・創造的な技術者・研究者の育成(本学独自の「らせん型教育」の推進)

グローバル化に対応した教員FDの強化

研究者の継続性と流動性の促進

バイオエンジニアリング国際教育研究センターの設置

-三重大"グローバル学際人"育成塾-

概要

■国際的かつ学際的な研究と教育のコラボ レーション・センター

(平成26年4月より実施)

○医療イノベーションを推進できるグローバル人財 育成のために、バイオエンジニアリング領域で 学部の枠組を超えた学際的コラボレーション、 国の枠組みを超えた国際的コラボレーションを 行い、研究と教育面で新たな付加価値を創出す る。

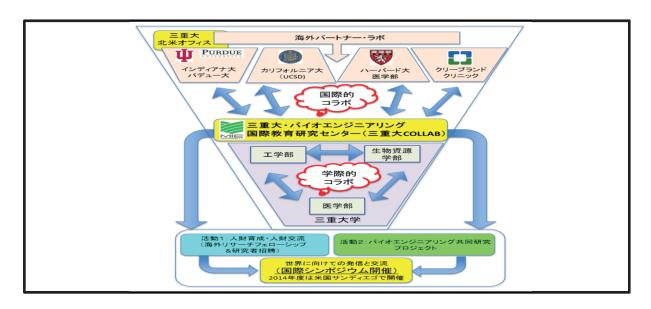
■人財育成・人材交流

- 〇魅力的な教育・研究プログラムの提供
 - 学際的コラボレーション
 - 国際的コラボレーション
- ○短期リサーチフェローシップ
 - ・海外日本人メンターによるサポート
 - ・短期海外リサーチ経験により世界へ羽ばたくス テップへ

- 〇トラベルアワード
- ・旅費と滞在費のサポート

■バイオエンジニアリング協同研究プロジェクト

- 〇ティシュ・エンジニアリング研究(細胞治療)
- 〇バイオ・メカニカル・エンジニアリング研究(デバイス・マテリアル)
- 〇ディカル・システム・エンジニアリング研究 (医療ITとエコ医療)



キーワード

バイオエンジニアリング、イノベーション、コラボレーション、プロジェクト

社会人教育の推進

-社会人限定の修士・博士コースを東京サテライトで展開-

概要

■地方に立地する大学院大学が 首都圏社会人の学び直しを推進

- 〇平成15年10月に東京サテライトを設置
- ○知識科学・情報科学の2分野にわたる、 修士・博士学位授与の4コースを常設
- ○授業科目は平日夜間と休日に開講
- 〇研究指導は遠隔教育システムでも実施

■全学融合体制で社会人大学院を構築

- 〇石川キャンパスから連日教員を派遣、 非常勤講師もトップレベルの有識者
- ○全授業科目での目標設定や達成度評価、春秋入学制等、教育制度は本校と同一
- ○教育方法や教材等を全学融合で開発
- ○社会人学生の知見や産業界の動向を、
 - 一般学生に還元できる波及効果も大

■産業界や社会の二一ズに応えられる イノベーション創出力を養成

- ○首都圏こそ先端科学のリーダー層が不足
- ○専門性と付加価値を高めて各界に戻り、多くの分野でイノベーションを創出
- 〇総労働人口の急減期を目前に控え、 向学心旺盛な人材の実践力を社会再生に

■理論と実践を融合した人材輩出の実績

- ○オーダーメイド型の履修及び研究指導、 グループワーク、長期履修制等も導入
- ○勤務先での課題解決やノウハウも尊重し、学位論文の計画にもフレキシブルに対応
- ○通学可能圏内の母校に大学院があっても本学に入学・進学する学生が多数あり
- ○学生は社会の最前線の30・40歳代が中心



キーワード

その他の取組

首都圏社会人の学び直し、理論と実践、東京サテライト、社会人限定の修士・博士教育

6か月コースの履修証明制度「サービスイノベーションプログラム」、社会人コース特別選抜入学試験

プレップ・プログラム

-留学生の受け入れと派遣促進のための滋賀大学の特色を活かした プレップ・プログラムの構築- (平成22年度より実施)

概要

■派遣交換留学促進(三層構造)

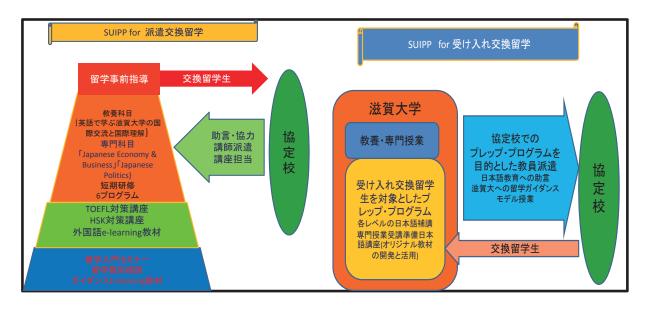
- ○第一層: 留学の意義、キャリア形成における位置づけを指導
- 〇第二層: 留学の前提条件となる外国語能力の向 上を支援
- ○第三層: 留学を「体験」することを通じて、自己の 目的意識の再確認、外国語能力のチェックと改 善のための支援

■協定校との協力によるプログラム構築

- 〇プログラム枠組み・内容への助言
- ○講師の派遣(第二層の講座、第三層の英語での 授業)
- ○短期研修プログラムの実施運営に対する協力
- 〇グローバル人材育成のための「異文化体験交 流」

■受け入れ交換留学促進

- 〇協定校での滋賀大学への留学準備教育への支援·協力
- ・本学教員を協定校に派遣し、留学ガイダンスや、 モデル授業を実施
- ・留学を目指すうえでの、目的意識の確認
- ・日本語能力のチェックと改善のための支援
- ・本学日本語担当教員を派遣して協定校日本語教 員とのセミナーを開催、協定校の日本語教育の 質の向上に協力
- ○本学での日本語教育
- ・本学の正課授業を題材としたオリジナル教材を開発し活用する、効果的な接続教育を展開



キーワード

グローバル人材育成

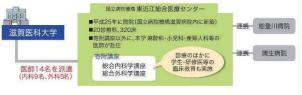
自治体及び地域基幹病院との連携による 地域医療再生への取組

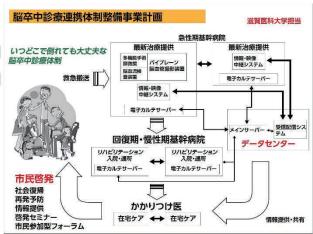
概要

- ◆滋賀医科大学は「地域に支えられ世界に挑戦する大学」として、優れた医療人の育成と地域医療への貢献を使命とし、地域医療再生のために自治体や地域の基幹医療機関と協働して以下の取組を進めている。
- ■東近江医療圏地域医療再生計画(二次医療圏)(平成22年より実施中)
- 〇「滋賀県地域医療再生計画」に基づき、東近江 市の国公立3病院を集約・再編し、「国立病院機 構東近江総合医療センター」を設立(2013年)
- ○滋賀医科大学内に寄附講座(総合内科学、総合 外科学)を設置し、大学から多数の医師を同セ ンターに派遣し、地域医療の再生に向けた教 育・研究、地域医療活性化事業を推進

- ○同センターを滋賀医科大学の総合内科医・総合 外科医・総合診療医育成の拠点として、学生及 び初期研修医の教育に貢献
- ■地域医療再生(三次医療圏)脳卒中診療連 携体制整備事業(平成24年より実施中)
- ○滋賀医科大学内の「滋賀脳卒中データセンター」 が滋賀県内基幹病院の脳卒中患者データを集 積し、登録患者を追跡調査
- ○「滋賀脳卒中ネット」を立ち上げ、登録医療機関 間の情報共有による脳卒中の連携診療体制を 構築
- 〇テレビ等のメディアを活用した市民啓発事業を実 施

■地域医療再生計画モデル事業イメージ図





キーワード

地域医療、滋賀県、東近江総合医療センター、総合診療医、脳卒中データセンター

その他の取組

サルを用いた再生医療の前臨床における研究

アジア疫学研究センターを拠点とした疫学研究

ベトナムへの医療支援(心臓血管外科や放射線診断分野の国際貢献)

京都大学

グローバル化等に対応した教育研究機能の強化のための組織改革

概要

■ 学域・学系制の導入 (平成28年度以降)

<学域・学系の設置及び教育研究組織からの人事・定員管理機能の強化>

教員の人事に係る機能を担う教員組織として学系を設置するとともに、学系を学術分野等に応じて大括りにした集合体系として学域を設置

<新たな全学会議及び将来構想検討委員会の設置による企画 機能の強化>

・ 全学的な教育研究に係る調整等を実施するため、新たな全学 会議を設置するとともに、全学の将来構想を検討するため、将 来構想検討委員会(仮称)を設置

<全学機能組織における活動内容の透明化、効率的・機動的 運営を図る体制の構築>

全学的な機能を担う組織に所属する教員を適正に管理・評価 するとともに、当該組織のあり方についても中期目標期間ごと に見直しを実施

■ **国際高等教育院の設置** (平成25年度より)

- ・ グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織基盤を確立するため、国際高等教育院を設置(外国人教員100名採用)し、英語による教養・共通教育の改革を実施
- ・ 国際言語実践教育プログラム実施により英語運用能力を強化し、 国際的に活躍できるグローバル人材を養成する環境の創出の ため、平成26年度に国際学術言語教育センター(i-ARRC)を設置

■ 総合生存学館(思修館)の設置 (平成24年度より)

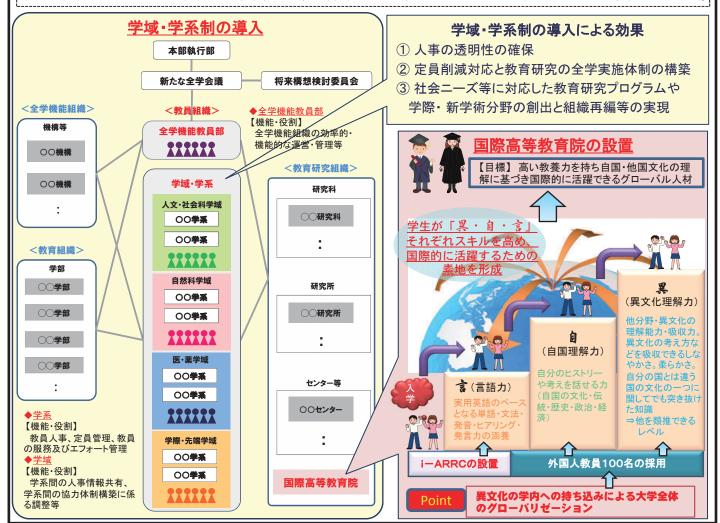
・ 平成23年度「博士課程教育リーディングプログラム」(プログラム 名称:京都大学大学院思修館)の採択を受け、文理融合・異分 野融合による知識と、それらを実践的に社会実装できる思考力 と実践力を身につけたトップリーダーを育成するための新しい大 学院として設置

■ 白眉センターの設置 (平成21年度より)

・ 国内・海外を問わず、優秀な若手研究者に自身の研究活動に 専念できる環境を提供・支援し、次世代を担う先見的な研究者 の養成を目的とする白眉プロジェクトの実践のために設置 (平成24年度に次世代研究者育成センターから名称変更)

学域・学系制の導入と国際高等教育院の設置

学域・学系制を導入し、既存組織の枠を越えた教育研究実施体制を構築するとともに、特に教養・共通教育については全学的な教学マネジメントを担う国際高等教育院を設置し、国際的に活躍できるグローバル人材養成に向けた教育を展開する。



キーワード

学域・学系、人事・定員管理機能の分離、国際高等教育院、国際学術言語教育センター(iーARRC)

造形(建築・デザイン)分野のグローバル化促進戦略

概要

■世界一線級の教育研究ユニット誘致

〇海外一流大学との国際交流実績を生かし、世界 一線級の人材・ユニットを招聘するとともに、新 たに年俸制を導入(平成26年度実施中)

■学長直轄戦略実行組織の設置

- ○産学連携によるデザイン・ドリブン・イノベーションを創出する拠点 (KYOTO Design Lab.)を設置 (平成25年度実施済み)
- グローバル人材育成のためのカリキュラム 改革
- 〇ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーにより学位プログラムを共同化

(平成27年度以降実施予定)

■「京都」に真のグローバル拠点を形成する ための基盤強化

- ○産業界・研究機関等との連携による基盤強化・ 環境整備
 - ・建築・自動車業界等グローバル企業や大学共 同利用機関法人等と有機的に連携し、オール ジャパンのネットワーク基盤を構築 (平成26年度以降実施予定)
- 〇「教員審査制度」の新規導入による質保証シス テム構築(平成26年度以降実施予定)
- ○専門スタッフ(グローバル・セクレタリー)配置等 支援体制整備(平成26年度実施中)

"京都" から "世界" へ挑戦 ◎学長の強力なリーダーシップの下、小規模大学の機動性・即広性を最大限に活かし、これまで培ってきた 世界一流大学との国際交流実績を活かした大胆なグローバル化・組織再編を断行、世界に伍して競うため のグローバル人材育成機能を抜本的に強化 (造形分野をロールモデルとした全学展開を視野) ◎造形分野の特殊性(国際的評価は「論文」よりも「作品」「受賞層」にウエイト」から、海外の一線級ユニットとの <u>コラボレーションによる共同製作・共同プロジェクト実践</u>により、<u>国際的プレゼンスを飛躍的に向上</u>させ るとともに、<u>傑出したグローバル人材の育成・輩出</u>により、我が国の国際競争力・産業競争力を強化 造形分野 (建築・デザイン)の強み・特色 建築:「建築設計」や「建築史」「建築ストック再生」等 ★デザイン:「プロダクトデザイン」や「デザインシンキング」等 を中核とした教育研究基盤 を基軸とした教育研究基盤 スタンフォード大学やハーバード大学等、世界一流大学との 国際交流実績を活かしたグローバル化促進のための4つの戦略 3. グローバル人材育成のためのカリキュラム改革 外一流大学との国際交流実績を活かし 図<u>簡</u>するとともに、新たに<mark>生働制を導入</mark> 4. 「京都」にグローバル拠点を形成するための基盤強化 2. 学長直轄戦略実行組織の設置 (1)産業界・研究機關等との連接による基盤強化・環境整備 産学連携によるデサ)<u>機築・自動車業界等グローバル企業</u>や大学共同利用機関 有機的に連携し、<u>オールジャパンのネットワーク基盤</u>を構築 n Lab.) 步設置 (2)「教員審査制度」の新規導入による質保証システム機能 (3)専門スタッフ(グローバル・セクレタリー)配置等支援体制整備

キーワード

海外ユニット誘致、デザイン・ドリブン・イノベーション、グローバル人材育成

その他の取組

グローバル化促進のための「3×3構造改革」&「寸胴化プロポーション改革」

京都における地(知)の拠点(COC)の形成に向けた地域連携の推進

時代が求める新たな教養教育の京都三大学共同(モデル)推進事業

"世界トップ10"に向けた部局マネジメント及び 人材育成•獲得支援策

概要

本学は、学問の府として、教育研究のレベルを今より一層高め、「学問による調和ある多様性の創造」によ り、心豊かな人類社会の発展に貢献することを大きな使命であると考え、2031年の創立100周年を迎え る時には、「世界適塾」として世界トップ10の研究型総合大学になることを目指し、様々な大学改革に取り 組んでいます。

■卓越した外部人材の招致

【特別教授制度】

○卓越した業績を活かし、先導的な役割を担う教 員に対して、「大阪大学特別教授」の称号を付 与し、「特別教授手当」を支給(25年度~)

【グローバル化推進教授招へいプログラム】

【外国人教員等採用促進プログラム】

○教員の多様化並びに国際化、教育のグローバ ル化を推進するため、「グローバル化推進教授 招へいプログラム」及び「外国人教員等採用促 *進プログラム* |を実施(25年度~)

【年俸制、クロス・アポイントメント制度】

○柔軟な人事・給与システムとして、「 業績変動型 の任期を付さない年俸制、クロス・アポイントメン ト制度 |を実施(25年度~)

■内部人材の更なるパワーアップ

【学内財源配分の見直し等】

○競争的研究資金の獲得を推進するため、学内 財源の再構築を行い、間接経費を獲得した研究 者に獲得額の20%相当額を配分、また、施設 老朽化対策として、保有面積に対する課金制度 を実施(25年度~)

【研究者に対する報奨制度の拡充】

〇競争的資金による研究の活性化を図るため、総 長顕彰など研究者に対する報奨制度を拡充(25 年度~)

【未来研究イニシアティブ・グループ支援プログラム】

○部局横断的な提案や新たな研究分野の創出の 芽を育てる提案に対して、「未来研究イニシア ティブ・グループ支援プログラム |を実施 (25年度~)

【科研費チャレンジ支援プログラム等】

○科研費の上位研究種目への挑戦を支援するた め、「*科研費チャレンジ支援プログラム*」(22年度 ~)を実施、また、科研費採択率向上のため、 「科研費相談員制度」(21年度~)を実施

【大阪大学特別教授制度(再掲)、年俸制、クロス・ アポイントメント制度(再掲)】

■グローバル化の強化推進

【学生及び若手研究者の海外派遣、受入支援】

○教育の国際化に向けた取り組みを加速するため、 「学生の海外派遣、受入支援」を実施、また、若 手研究者の国際共同研究の機会を増加させ研 究力強化を図るため、「海外派遣、受入支援」を 実施(25年度~)

【国際共同研究促進プログラム等】

○最先端の研究を展開している外国人研究者との 共同研究等を支援し、本学の研究力を高めグ ローバル化を促進するため、「国際共同研究促 進プログラム」、「国際合同会議(シンポジウム) 助成」を実施(25年度~)

■部局マネジメントの充実

【部局長未来戦略裁量経費等】

○優れたマネジメントを行う部局に対して、全学的 な相乗効果を目指し「*部局長未来戦略裁量経* 費」、「事務(部)長未来戦略裁量経費」を配分 (25年度~)

【部局長未来戦略裁量ポスト】

○本学の未来戦略実現のため、積極的なマネジメ ントを行っている部局に対して、「部局長未来戦 *略裁量ポスト*」を配分(25年度~)

世界適塾

キーワード

柔軟な人事・給与システム、グローバル化、マネジメント

日本政府と欧州連合(EU)が共同で実施する「ICI-ECP [Double Degree projects]」 -日・EU間学際的先端教育プログラム(EU-JAMM) -

概要

■EU-JAMMの概要

- 〇日本側4大学、EU側6大学によるコンソーシア ムを形成
- ○修士レベルのダブルディグリープログラムを 推進
- ○2013年10月から2017年9月までの4年間のプロジェクト期間中にコンソーシアム全体で43人(EUから20人、日本から23人)の学生交流、34人(日本およびEUからそれぞれ17人)の教員交流を目指す

■質の保証を伴った大学間交流の枠組形成 に向けた取組

〇ダブルディグリープログラム

- ・日・EUの参加校からなる11組のバイラテラル なダブルディグリー協定
- ・協定校同士の密な連携によるカリキュラム 編成と指導
- ・両地域の言語や文化を学ぶコースや、留学先 でのインターンシップの機会を提供

〇コンソーシアムとしての取組

- ・各地域の国内会議と10校が会する全体会議
- ・ベストプラクティスを学び合い、恒常的に 質を向上させる評価システムを開発
- 教員交流による授業の実施

・日・EU間の「知の共同」を効果的に促進

■学修支援体制

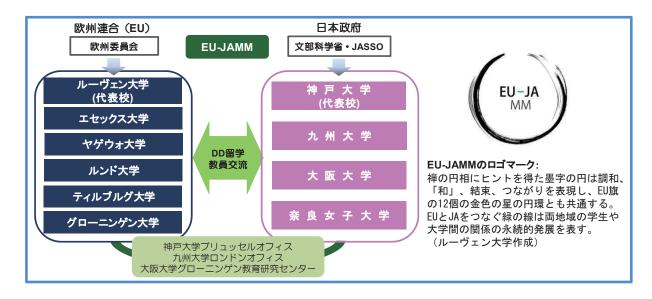
- ・留学前に学生、日・EUの指導教員でLearning Agreementを締結
- ・ECTSメカニズムを活用した単位互換
- ・日・EU教員による共同指導
- ・海外拠点を活用したサポート

★Summer Camp Academic ENGLISH @KU

- ・留学を成功させるために必要な英語力を、スピーキング、リスニング、リーディング、ライティングのすべての面で高める
- ・2週間の集中的な英語サマーキャンプを神戸 大学で開催
- ・オックスフォード大で経験のあるインストラクターやTAを招いて、少人数の疑似留学的な 学習環境を提供

★マルチラテラルな交流へ

- 海外拠点の共同活用
- ・留学前あるいは留学中に遠隔システムで受講 できる体制づくり
- ・日・EU間の連携・共同授業を複数の参加校で 実施



キーワード

ダブルディグリー、共同学修体制、「知の共同」を効果的に促進

ESDを核とし、地域と連携した 「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の 養成に向けた教育活性化プロジェクト (平成24年度から)

概要

■ESDを核とした教員養成プログラムの実施 ○ESDの理論的研究

- ○新しい学力への対応
- 学びの質の転換に対応でき、創造力、提案力、 課題解決力を育む主体的な学び(学ぶ喜び・学 び続ける)を深めることができる教員の養成
- ・持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれた新 OESDは地域との連携が不可欠 しい学習指導要領に基づいた教育を行うことの できる教員の養成と研修
- ○グローバル化の進展への対応
- ・地球規模の諸課題の解決について学ぶESDに・学校に求められる地域とのコミュニケーションカ よって、グローバルな思考を育む
- との連携

- ・ESDで重視する能力とOECDのキーコンピテン シーとの関係等の研究や、ESDを核とする教員 養成・研修プログラムの開発
- ■地域と連携した教員養成プログラムの実施
- 持続可能な地域社会づくりは学校だけで行える ものではなく、地域の方々との協働(人材活用、 教育資源提供など)が不可欠
- を有する教員の養成
- ・ユネスコスクールのネットワークを活用した海外 ◆自らが持続可能な「自らが学ぶ喜びを知り、学び 続けることができる」教員の養成

ESDの学びの特質を活かした養成と研修のプログラムの実践・開発により次世代教員を養成 「学ぶ喜びを知り、学び続けることができる」教員 持続可能な開発に関する価値観 成 人間の尊重 多様性の尊重 教材開発・教材研究力を有する教員 機会均等 非排他性

環境の尊重 公平性 体系的な思考力

問題や現象の背景の理解 多面的かつ総合的なものの見方 代替案の思考力(批判力) データや情報の分析能力

コミュニケーション能力 リーダーシップの向上

研 修 プログラムの 実 践 開 発

課題解決型の教育実践力のある教員 開かれた授業の展開できる教員 子どもの自己肯定感を喚起できる教員 地域と連携する力を有する教員 グローバルな視野に立つことができる教員 グローバルなコミュニケーションカを有する教員 ICT活用力を有する教員

目的·目標

必要性·緊急性

教育の質的向上 教育の機会増大 教育の質的転換 教育再生

キーワード

ESDで重視する能力、キーコンピテンシー、持続発展、グローバルアクションプログラム(GAP)

その他の取組

「教員としてのキャリア発達」に関わる学修成果を可視化する一体型教学アセスメント・システム の開発

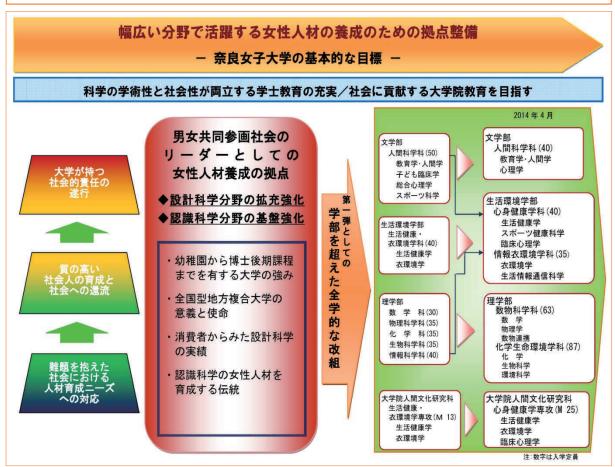
地域連携に基づく特別支援教育人材養成モデル推進事業一ICT活用による人財と教材のネット ワークの構築 ー

地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的高度教員養成プログラムの開発

社会のニーズに対応した機動的な教育研究組織の改組

概要

- ■教員組織と教育組織の分離による機動的な教員配置を実現【ガバナンス機能の強化】
- 教員を学長を長とする「研究院」に集約(2012年4月)
- 〇 教員のポスト管理に留まらない、社会的ニーズや将来計画を踏まえた、学長主導による教員 (採用)人事方策を導入(2013年~)
- ■社会のニーズに対応した、入学定員と専任教員の学部間異動を伴う改組(2014年4月) 【強み・特色の重点化/人材養成機能の強化】
- 〇 文学部・理学部 (認識科学分野) の精鋭化
 - ・文学部及び理学部から、入学定員の約7%超と専任教員の約1割を生活環境学部に振替
 - ・文学部人間科学科を広義の「教育」領域に特化
 - ・理学部既設全5学科を2学科に再編して、理学における分野間連携を強化
- 〇 生活環境学部(設計科学分野)の拡充強化
 - ・文学部及び理学部から専任教員及び入学定員を組入れ、既設生活健康・衣環境学科を心身 健康学科及び情報衣環境学科に改組
 - ⇒ 生活診断力・生活改善力を高度に有する女性人材の養成機能を強化
- 〇 大学院の強化
 - ・博士前期課程生活健康・衣環境学専攻に「臨床心理学」分野を増設して心身健康学専攻に 拡充改組



キーワード

強み・特色の重点化、人材養成機能の強化、ガバナンス機能の強化、社会の変化に対応できる組織づくり

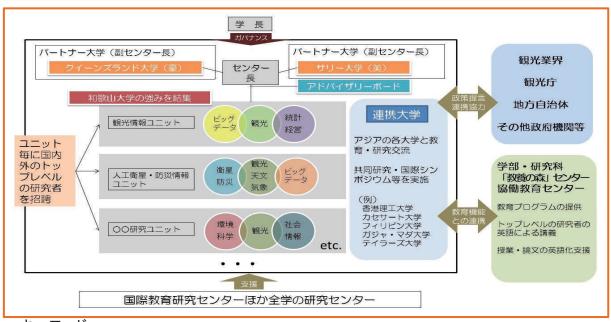
我が国の観光学研究を牽引する国際連携研究拠点の構築

一 和歌山大学国際観光学研究センター(WU Center for Tourism Research)の設置ー

概要

- ■観光学の国際連携研究拠点「国際観光学研究センター」の設置(平成28年度より実施予定)
- ○観光学において学士課程から博士課程までの 教育課程を有する唯一の国立大学として、
 - ・観光学で世界をリードする大学・研究機関をパートナーとし、観光分野の先端的研究を実施
 - ・観光分野の先端的な研究成果の蓄積及び世界 に向けた情報発信を推進
- 〇アジア圏の大学と地域の特性を活かし、ニーズ に即した共同教育モデルの構築
- ○国内の観光系の大学との連携による我が国の 観光学研究の振興、和歌山県・市との連携によ る地域社会の観光分野の振興
- ■大学のグローバル化を推進
- 〇海外大学との大学間連携を促進
 - ・観光学分野で主要な海外大学と共同教育モデルや共同研究を推進するため、海外大学との連携を拡充する。

- 〇優秀な外国人教員を招聘
 - ・先端的な観光分野の研究を推進するため、海 外の大学から優秀な研究者を招聘する。
- ○グローバル人材の育成
 - ・観光学の先端的研究への学生の参画や研究プロジェクトに関連した授業科目の創設により世界で活躍できる人材を育成する。
- ■人事・給与システム等制度改革
- ○若手研究者の年俸制給与の導入
- 〇優秀な研究者を採用するための人事システムの 導入
- ○国際研究拠点に対応できる教員組織や事務組 織の見直し



キーワード

国際観光学研究センター、グローバル化、年俸制

教員配置検討委員会の設置による全学的人事体制の強化

-教員の適正な採用と配置のための学長のガバナンス体制構築-

概要

■教員配置検討委員会の概要

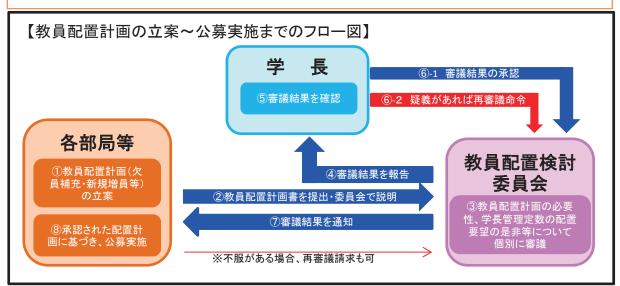
- 〇設置時期:平成23年7月1日設置
- 〇設置目的
 - ・組織再編並びに重点化の観点から、個々の教員 選考の必要性及び学長管理定数の配置の是非を 全学的に審議するため
- 〇審議事項
 - ・学内の全て(※)の教員配置計画(欠員補充・ 新規増員等)について、個別に必要性を審議
- ※附属病院助教及び外部資金による教員の人事は審議対象外
- ・学長管理定数の新規・継続配置の要望について、 可否を審議

■学長の役割

- ○委員会での審議結果は全て学長に報告され、学長 の承認を得た後、各部局に通知される。
- 〇学長は、審議結果に対して必要に応じて付帯条件 の付与、再審議命令を行う。

■設置の効果

- ○執行部の意見を反映した教員人事が可能となった。
- ○執行部と各部局等の間で、各部局や大学全体の教員人事の現状や問題点などの情報を共有 (最近2年間で延べ188件の人事案件を審議)
- ○学長管理定数の配置を全学的な観点で審議することにより、公平性・透明性を担保するとともに、配置済みの学長管理定数について中期的な視野に立った返却計画を立案することができた。



キーワード

教員配置検討委員会、教員配置計画、学長管理定数

その他の取組

世界の砂漠化問題に貢献する教育研究体制の構築
〜世界をリート・する人材の育成と研究推進の拠点化〜

地域医療の拠点としての鳥取大学医学部附属病院の優れた取り組み

地域医療を志向した高度専門医療人の養成を支える 附属病院再開発

概要

「地域と先進医療が調和する大学病院」を理念の基に、地域の中核医療機関として、安全、 安心かつ質の高い医療提供体制を構築

■がん診療連携拠点病院として体制整備

- ○全国の大学病院でも数少ないがん化学療法学、放射線 治療学、緩和ケア学の3講座と施設を整備し、高度なが ん診療体制を構築(H23年度より実施中)
- ○腫瘍センターを整備し、全国初の院内がんサロンと連携 した患者目線のチーム医療体制を構築(H23年度より実 施中)

■島根県内初の内視鏡ロボット手術

〇内視鏡下3D手術支援システム「ダヴィンチ」を導入した 先進的低侵襲治療(H24年度より実施中)

■「ER型救急医療」の充実

- ○救命救急センターの設置により、国立大学病院で5番目 に多い救急患者の受入れ(H24年度より実施中)
- 〇県内の患者をヘリで緊急搬送し救急拠点の役割を果たすとともに、総合医を育成(H21年度より実施中)

■Ai(Autopsy imaging)センター開設

○全国初の入院死亡例全例のAi実施(H23-25年度計1074 例)(H23年度より実施中)

■センター化による各職種スタッフによるチーム医療

○重症度別医療提供体制を拡充しICU、HCU、MCU、 NICU、手術部、各センター等が各診療科と連携したチーム医療を行い高度医療の向上に貢献(H23年度より実施中)

■重症度別看護の実践と効率的な病床運用

- ○病院ベッドコントロールシステム構築による病床ー元管 理(H23年度より実施中)
- ○緩和ケアや女性専用病棟など特殊性を生かした各病棟 (H23年度より実施中)

■ワークライフバランスの充実

- ○大学病院として全国唯一の「働きやすい病院機能評価」 認証取得(H18年度取得)
- ○大学病院として全国初のISO14001認証取得(H19年度取 得)

■災害時の対応

- 〇災害拠点病院(H23年度)及び2次被ばく医療機関(H24年度)として体制を整備
- 〇立体駐車場を避難用シェルター化(H21年度整備)

基本理念 地域に輝くハイパフォーマンスホスピタル ・患者中心の全人的医療の実践 ・地域医療人と連携した高品質の医療を提供 ・グローバルスタンダードの先進医療の実施 ・地域のニーズに対応した臨床研究の推進 病院再開発の基本方針(重点項目) 重点項目 教育・研究環境の充実 ●優れた地域医療人の育成 ●集学的がん治療の推進 病院機能の強化 ●高度医療の確立と普及 ●急性期医療の充実 良質なアメニティの提供 ●快適な療養環境の提供 効率的な病院運営 ●病院資源の効率的な活用

キーワード

ER型救急医療、チーム医療、病床管理

聖域なき大学改革の日常化 -ガバナンス体制の刷新-

概要

■大学改革担当理事(専任)及び大学改革推 進室の新設(H26年4月)

〇実践運営部門を分離し、組織横断的な企画戦 略を先導

■迅速な意志決定を実現する工夫

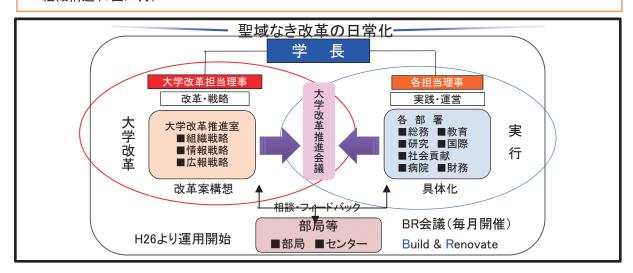
- 〇「大学改革推進会議」設置(H26年4月)
- ・岡山大学改革プランの策定、改革の迅速な意志決定が可能な組織構造の構築(1回/週)
- ○大学改革担当理事を中心とした「Build & Renovate会議(BR会議)」の設置(H26年4月)
- ・執行部と各部局長が意見交換。「大学改革推進会議」とともに両輪で迅速な改革を成し遂げる組織構造(1回/月)

〇ガバナンス体制の点検・見直し

・「ガバナンス改革検討委員会」において「各部局の選考方法」「学長による任命の実質化」「部局長選考方法の共通化」等をテーマに論点整理、提言書の策定、提言書に基づいた全学規則・部局規程等の改正

○学長選考の見直し

・論点整理、提言書の策定、より迅速な意志決 定が可能となるための規定改正



キーワード

大学改革担当理事、大学改革推進室、大学改革推進会議、Build & Renovate会議(BR会議)

その他の取組

人事改革(教員配置数の大胆な見直し、年俸制拡大による優秀な人材登用)

人材育成システム構築(人材の育成・研修システムの充実・強化)

60分授業とクォーター制

学生参加型大学運営の取組

概要

■学生の大学運営支援業務への参加

- 大学の窓口業務や学生支援業務等に従事 (平成22年度より実施)
 - → 学生の提案や意見等を大学運営に反映
 - → 学生の視点に立った対応やサービス提供

■学生と学長、役員等との意見交換

- 〇 定期的な学長オフィスアワーの実施 (平成22年度より実施)
- 経営協議会学外委員や学長及び役員等と学生との意見交換を定期的に開催 (平成22年度より実施)
 - → 学習環境、大学運営の改善へ

■学生による授業評価アンケート調査

〇 学生の意見(意識)等を把握し、教育組織と担 当教員の認識を高め、カリキュラムや授業方法 等の改善に資する (平成14年度より実施)

■学生の学生による相談

- 学生からの様々な相談を学生ボランティアが 受け、適切な相談窓口に導き、有効かつ速やか な問題解決を促す(「ピア・サポート・ルーム」(平 成12年度開設))
- 新入留学生に一人ずつ半年から1年間チューターをつけ、生活・学習面でサポート(「留学生チューター制度」(S62年度より実施))

■学生のための建物(学生プラザ)を設置

- 〇「学生参加型の大学」へ転換することを1つの 目的として平成22年3月に設置
 - → 学生生活から就職まで学生支援窓口を1箇 所に集約
 - ⇒ 学生相談員を置くことで、学生からの提案 や自主的活動を大学運営に活かす体制づくり



キーワード

学生参加、大学運営、人材育成

その他の取組

平和科目の新設と全学必修化

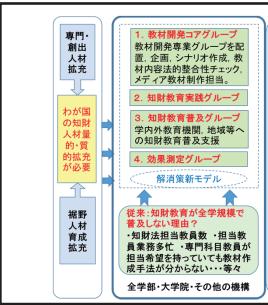
地域医療体制の維持・確保

全学生に対する「知財教育実質化プログラム」の開発

概要

- ■全学生必修化を起点とする知財人材育成に おける量的・質的拡充の体系的プログラム
- ○大学教育機構大学教育センター、大学研究推進機構知的財産センター、大学情報機構メディア基盤センター及び技術経営研究科等の全学部と研究科が連携し、全学部生及び全大学院生を対象に学生の発達段階と専門領域に合わせた知財教育プログラムを開発・実施。
- 〇山口大学で実施してきた知財科目に加え、学生 の専門性や就業後の活躍領域に適合した、リア ルタイムな事例をもとにした実践的知財教育を 体系的に実施。理系だけでなく、人文社会系の コンテンツ管理等にも対応する内容。知財教育 を利用して戦略的思考力を養成。研究者マナー も取り扱う。
- 〇教材開発を含めて、授業の『完全パッケージ』化により、入門段階知財教育は専門外の教員でも着手可能。ただ、特許中間処理情報まで勘案した知財訴訟の演習(技術経営研究科の授業等)は、知財法専門教員が担当することが必要。一方で、学部1年生知財教育科目等は、スライド教材、ビデオ教材、試験問題、試験問題のマーク

- シート処理、講義自体のe-learningコンテンツ等を開発して各学部所属の教員に完全パッケージとして渡すことが可能。
- 〇1年生全学必修知財教育にはじまり、新たな教養の観点から共通展開科目を設定。全学部生が選択できる専門教育レベルの知財科目を上学年に向けて順次展開。
- ○大学独自開発の特許検索システム(YUPASS)等の関連教材システム開発による、学生が特許マッピング用データをCSV形式等でまとめて取得できる環境を整備。
- ○知財学習のレディネス等を探索するために、必 修化授業効果のデータを取得・分析。
- ①学生アンケート
- ②毎時間小レポートをテキスト化してクラスター分析等を実施(学生個別)
- ③小レポートから難易度の高い箇所を確認
- 4)知財学習で学生が知りたい内容の確認
- ⑤定期試験を個別学生・設問ごとに記録
- ⑥全授業をビデオ収録し分析する。



学部1年共通・・・1単位全学生必修「科学技術と社 会ー**学部生のための知財入門一」

学部共通展開科目・・・2単位全学対象選択 「ものづくりと知的財産」「知的財産情報の取得と分析」

「コンテンツ産業と知的財産」「本語が展開するない。「コンテンツ産業と知的財産」

学部共通展開科目(27年度からの案)・・・2単位全学対象 選択「特許法」「意匠法」「商標法」「著作権法」

経済学部他の学部専門科目・・・2単位「知的財産権法」 大学院・・・1単位理工学研究科、2単位経済学研究科等々 大学院再編構想(平成28年度からの計画案)・・・1単位必修

「知的財産法(e-learning)」その他

国際総合科学部(平成27年4月開設予定(設置認可申請中)

「知的財産入門 I (科学技術と社会) (1単位) 」「知的財産入門 I (1単位) 」「知的財産演習 I (1単位) 」「知的財産演習 I (1単位) 」「知的財産演習 I (1単位) 」「知的財産法(2単位) 」「知的財産と現代国際社会(2単位) 」「国際知財戦略論(2単位)」「プロジェクト型課題解決研究(4単位)」等々

【開発教材等】

YUPASS(独自開発山口大学特許検索システム)、講義ビデオ配信26年度から、講義スライド、試験問題、採点用マークシート等、elearning化(授業コンテンツの完全パッケージ)・・・予習復習に、反転授業の事前視聴教材として、そして新規担当教員の確認用として利用可能

キーワード

知的財産、人材育成、知財戦略、カリキュラム開発、必修化、完全パッケージ、研究者マナー

その他の取組

新学部構想を核とした人文社会科学系学部の一体的な再編(教育学部・経済学部・人文学部)

学長のリーダーシップによる部局長の選考

創基200周年を契機とした学生の修学環境充実のための「山口大学基金」創設

社会貢献・地域連携強化のための「COC推進機構」設置(平成25年度)

-COC形成を目指した全学体制強化と県下全24市町村との連携協定締結-

概要

■「COC推進機構」の目的

- ○各部局の分野、使命、強みを生かした取組 の全学連携と情報共有
- 〇地域再生・活性化の拠点化

■「COC推進機構」の業務

- ○地域連携戦略室の企画による、強みを生か した取組の推進及び課題解決
- ○有識者、先駆者からの地域連携に関する 情報収集
- ○地域再生、活性化の拠点としての情報共有

■地域の自治体、産業界等との体制強化

- ○徳島県及び県下全24市町村との連携協定 締結による全県体制の確立(平成26.4完成)
- ○検討体制の確立
 - •自治体対象:「徳島地域連携協議会」 (平成14年度)
 - •産業界対象:「徳島大学6次産業連携協議会」

(平成24年度)

■地域課題の手段

- ○教育・研究活動の成果の還元
- ○知的、人的、物的資源を活用した社会連携
 - 地域貢献の推進

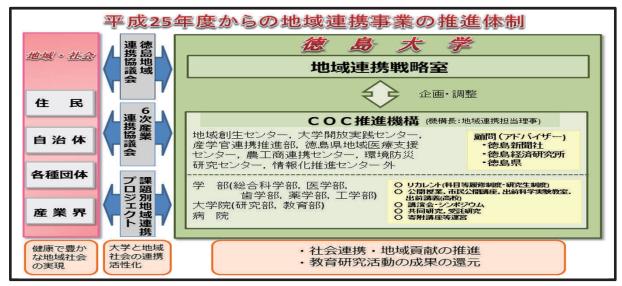


■COC(Center of community)の形成

- O「信頼される大学」
- ○「地域になくてはならない大学」



【目 標】 健康で豊かな地域社会の実現



キーワード

COC推進機構、県下全24市町村との連携協定締結

香川大学

国立大学改革強化推進事業「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」における「四国におけるe-Knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」

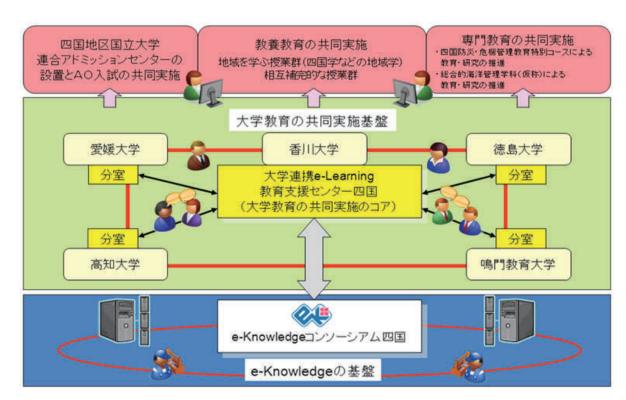
(徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学との共同)

概要

- ■四国5大学が相互連携し、大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置 (平成25年度から実施中)
- ○四国の5国立大学が相互に連携し、それぞれの 人材や得意とする教育・研究分野を共有・補完 することで、教育の質の向上を図る
- ○教育プログラムの共同実施のための母体として、 香川大学に「大学連携e-Learning教育支援セン ター四国」を設置(他の4大学にセンター分室を 設置)
- ■e-Learning基盤を活用した大学教育を共同 実施(平成26年度から実施中)
- 〇「四国地区における5国立大学連携構想」にお

ける連携事業のうち、e-Knowledgeコンソーシア ム四国のe-Learning基盤を活用して大学教育を 共同実施

- ■四国5大学型共同教育実施モデルの確立 (平成27年度から実施予定)
- ○教育システムや教育理念の異なる大学間で教育資源を共有し、eラーニングを用いて有効に活用することで、各大学がそれぞれの教育理念に基づいて現在以上に効果的な教育の実現を可能とするモデルを構築する
- 〇平成27年度開講予定の共同実施科目の例 「情報のいろは」「地域コンテンツと知財管理」 など



キーワード

四国5大学連携、e-Learning、大学教育の共同実施、四国5大学型共同教育実施モデル

若手教員の能力開発を重視した愛媛大学独自の テニュア・トラック制度を導入(平成25年度から実施)

ー愛媛大学が開発した体系的な能力開発(PD)プログラムにより、教育・研究・マネジメントの3能力を統合的に身に付けた若手教員を養成ー

概要

【愛媛大学独自のテニュア・トラック制度の概要】

若手教員等を5年任期で採用してテニュア・トラックに置き、その期間に体系的なプログラムのもとで大学教員として必要とされる①業務(教育・研究・マネジメント)全般に関わる能力開発と②財政的支援を全学的に行い、教育者・研究者としての自立を促進する。

このような全若手教員に対して能力開発プログラム受講を義務化したテニュア・トラック制度は、欧米諸 国ではかなり普及しているが、日本では初めての本格導入例となる。

【現在の適用者】 50名(准教授1名、講師1名、助教48名)

①能力開発の実施

〇テニュア・トラック期間の最初の3年間で、合計100時間の能力開発 (PD: Professional Development)プログラムの受講を義務化し、修了者には「愛媛大学教員能力開発プログラム修了証」を授与する。

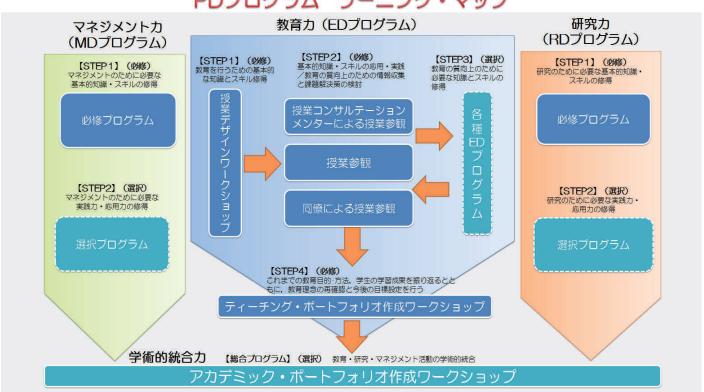
②財政的支援の実施

〇テニュア・トラック教員には、テニュア・トラック期間の最初の3年間に重点的に財政的支援(研究費 100万円/年)を実施する。

③テニュア資格審査

〇テニュア・トラック期間中に中間審査と最終審査を実施し、中間審査または最終審査に合格した者をテニュア職に移行する。

PDプログラム ラーニング・マップ



キーワード

総合的能力開発(教育・研究・マネジメント)、重点的財政支援

「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化戦略

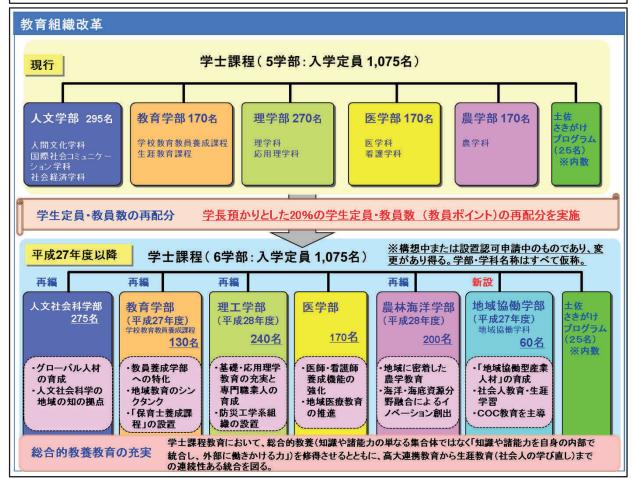
概要

高知県は我が国の社会問題を15年先取りした課題先進県 ·少子高齢化、若者の県外流出 ・産業基盤の脆弱化(ものづくり・地産外商の振興)・中山間地域の暮らしの維持 ・南海トラフ巨大地震対策(緊急課題)・高等教育に対するニーズ 移住定住促進の強化 『高知県と国立大学法人高知大学との包括的連携協定』(平成24年12月13日締結) 『高知大学教育組織改革実行プラン』 (平成25年6月18日役員会決定 『高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業』(平成25年度地(知)の拠点整備事業 改革方針(基本的な考え方) 改革の方向性 ① 本学の3つのミッション(「総合的教養教育」、「幅広い専門職業人の育成」、「地域貢献」)を教育組織として具現化 ② 地域の大学として相応しい組織、高知県になくてはならない大学への再構築 ③ 学生のニーズや実態を捉え直し、それを踏まえた大学教育を展開 (1)「総合的教養教育」の充実により社会人として必要な能力の獲得を実現する。 ①「総合的教養教育」を実現するためのカリキュラム改革と授業の開発・実施 地域の教育力と協働した授業の開発等 ② 学生教育を通じた「地域の知と教養の支援」の取組 大学生と社会人との交流と協働学習 (2)地域の大学として「地域の人材」及び「グローバル人材」を育成する。 ① 地域の再生と発展を中心的に担い日本及び世界の課題に応える人材 地域協議立義人材、グローバル社会に対応できる人材の育成 地域協議、防災・減災、海洋コア・海洋資源などに係る人材 の育成 ② 高知大学の特色を活かし地域と日本及び世界の課題に応える人材 ③ 地域の生活と産業の基盤を支える人材 教員、保育士、医師、者護師、助産師など地域志向型専門職業人の育成 (3)組織運営のシステム改革を行う。 ○ 学長のリーダーシップの強化(ガバナンス改革・人事給与システム改革) **年齢別の導入など**

地域再生の中核的拠点

②地域が求める人材育成の拠点

③地域の再生と変革のための行動拠点



キーワード

課題先進県、地域再生の中核的拠点、教育組織改革

①地域の知と教養の拠点

新しい教養教育「基幹教育」の開始

-大学教育の質的転換とアクティブ・ラーナーの育成-(平成23年度「基幹教育院」設置、平成26年度「基幹教育」開始)

概要

新たな知や技能を創出し、未知な問題をも解決していく上での幹となる「ものの見方・考え方・学び方」を学ぶ「基幹教育」により、生涯学び続けるアクティブ・ラーナーを育成

■教育体制の構築

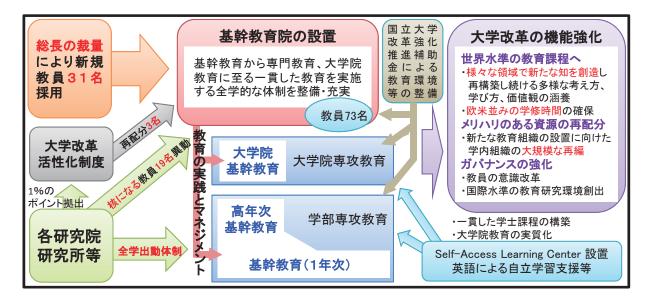
- 〇総長のリーダーシップの下、全学的な大改革を 実現
- 〇基幹教育から専門教育へ、専門教育から大学 院教育に至る一貫した教育システムを再構築
- ○高い研究実績を有し教育に対する強い意欲と熱 意をもった優れた教員により構成する教員組織 「基幹教育院」を設置
- ○外国人教員又は海外の大学等で英語をはじめと する外国語での教育研究経験者の雇用
- ■教育システムの転換ー受動的から能動的、 知識偏重から思考力涵養、新たな教授形 態の展開
- 〇自律的に学習し続ける態度の育成
- ○言語力や基盤的な学力・技能の獲得
- 〇グローバル化社会への関心・異文化や多様な価

値観の涵養

- ○文理融合のクラス編成、対話型、課題解決型講義等の充実
- ・基幹教育セミナー;大学における学びの意欲を 高め、学びの持つ可能性や意義について理解 を深める
- ・課題協学科目;文系・理系教員の知の交流により、現状把握、情報収集、他者との協働、問題解決への道筋の創造ができる能力の涵養をはかる
- ・新学術英語カリキュラム: 汎用的な学術英語運用能力の基盤を構築し、学生の習熟度や専門性に応じた段階的内容で編成する

■学習環境の整備

- OWeb教材活用等による事前・事後学習の徹底
- OTOEFLテスト実施(1年次、2年次、3年次)による 英語の総合的運用力等の把握と向上
- 〇自律学習の環境提供と、留学生との交流を通じ た異文化理解を深化させるコモン・エリアの設置



キーワード

基幹教育、アクティブ・ラーナー、学び方を学ぶ、考え方を学ぶ、

高度技術者のための グローバル・コンピテンシー(GCE)教育推進事業

―社会と協働する教育研究のインタラクティブ化加速パッケージー

概要

■グローバル・エンジニアの養成 (平成25年度より実施中)

技術者は、グローバル化した社会の中で、自らが持つ知識とスキルを、持続的に成長させる姿勢を持ち、様々な文脈において、それらを活用して、変化し続ける、高度で複雑な課題の解決に取り組む姿勢を持ち続けることが期待される。そのような行動特性としてのグローバル・コンピテンシー(GCE:Global Competency for Engineer)を有した技術者(グローバル・エンジニア)を養成する教育パッケージを推進する。

■3つの取組み(3つのC) (平成25年度より実施中)

OCompetency

GCEの要素(A.多様な文化の受容、B.コミュニケーションカ、C.自律的学習力、D.課題発見・解決力(探究する力)、E.デザインカ(エンジニアリング・デザイン))を定義し、その達成レベルの設定及び評価方法を確立する。

Circuit Program

GCEを獲得するために、以下の5つを柱とした教育・学習プログラムを開発し、サーキット・トレーニングのように効果的に実践する。

- ①海外学習体験(Study abroad) ②海外就業体験 (Work abroad) ③グローバル教養教育
- 4)語学教育 ⑤留学生との協働学習

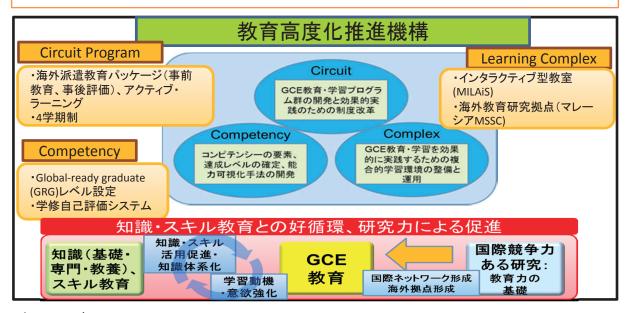
OLearning Complex

学生が主体的に学ぶ意識を醸成し、GCE教育・学習を効果的に行うための多様な学習環境(複合的学習環境)を整備する。

・アクティブ・ラーニング型講義室/デザイン工房/ 留学生との混住寮/海外教育研究拠点等整備

■全学教育改革推進体制 (平成26年度より実施中)

GCEを含む教育改革の企画を検討する教育企 画室及びその実施を支援する学習教育センター から構成される教育高度化推進機構を設置



キーワード

GCE (Global Competency for Engineer)、サーキット学習、アクティブ・ラーニング、複合的学習環境

IR室の設置及び大学運営へのデータの活用等

一 円滑な合意形成による迅速な意思決定と実行を支援 一

(~平成26年度実施中)

概要

■ IR室の設置

- 学長直下・教職協働・影響機能重視による大学 運営支援
- 拡充メンバーによる情報収集体制
- 経営基盤、教学、学術、社会貢献の4つの 視点・専門部会

■ IRの目的と機能

- 大学改革のツールと位置づけ、データに基づく PDCAサイクル実践の支援
- 情報提供機能…「正しい現状認識、正当な評価、 的確な戦略・戦術」などの意思決定を支援
- 影響機能…「頑張っている人が評価され、さらに 頑張れる、やる気がでる、せざるを得ない」という 現場のモチベーション向上

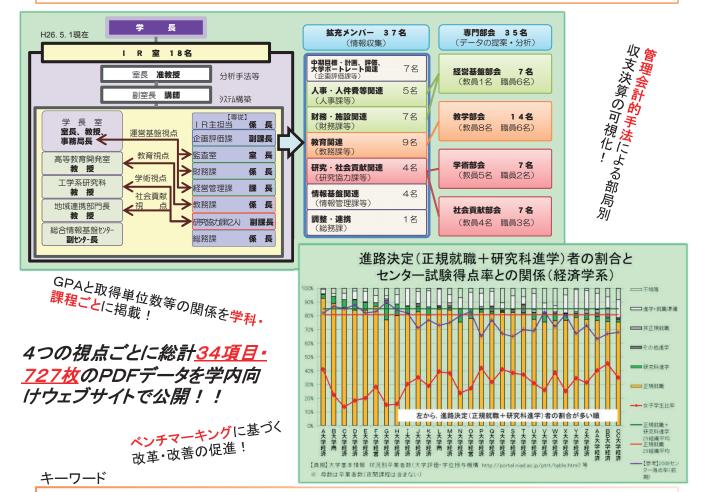
■ IR機能導入の成果

○ 経済学部改組における入学定員見直し ・18歳人口減少の影響予測や倍率確保のシミュ レーションに基づいた入学定員の設定

- 〇 大学改革実行プランへの対応
 - ・強み・課題の把握と今後の戦略策定への支援
- データに基づく評価反映特別経費の配分
- ・4つの視点を踏まえた評価と予算配分により大学改革を推進
- ○「面倒見のよい大学」の実現
 - ・就職内定状況等の学科ごとのデータを提供し就職内定状況「不明者」ゼロを達成
 - 過去最高の就職率を達成
- 学生の成績と就職状況データに基づく入試改革
- ・理工学部における募集人員の変更及び個別試 験に「英語」導入の決定
- ・推薦入試へのセンター試験導入の決定

■ 今後のIRの展開

- 定性的データを加えたIR機能の充実
- QI(Quality Indicator)システムに基づく多面的・ 総合的な評価



IR、ガバナンス改革、大学改革、データに基づく大学運営、計画策定・政策決定・意思決定の支援、PDCAサイクル実践の支援、情報提供機能、影響機能、QI(Quality Indicator)

多文化社会学部の新設

(革新的な教学マネジメントの確立によるグローバル人材の育成) (平成26年度より実施中)

概要

■特色ある入試の実施

- OTOEFL等のスコアの活用
 - (一定レベル以上の得点取得者は、入試センター 試験外国語科目を満点換算)
- 〇センター試験外国語科目の足切りラインの設定 (前期日程:80%未満、後期日程:85%未満)
- ○批判的・論理的思考カテストの実施

■学長主導の学部ガバナンス

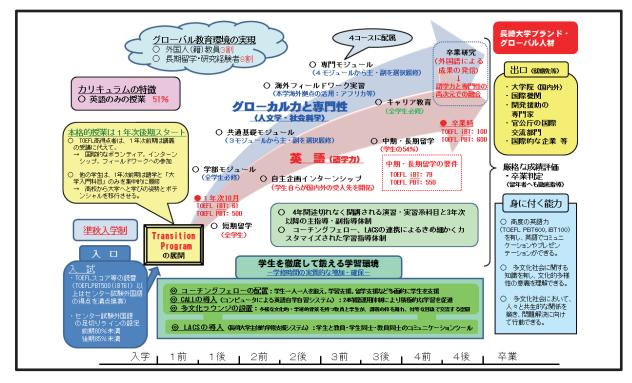
- ○学長による学部長指名
- ○学部運営会議及び教授会の審議内容の精選
 - ・学部運営会議:人事、予算その他学部運営事項に関して審議。教学担当理事の参画
 - 教授会:教学事項のみ審議

■学生を徹底して鍛える学習環境の確保

- ○コーチングフェローの配置
- Oonline CALL(英語自学自習システム)の導入
- OLACS(長崎大学主体的学修支援システム)の導入
- ○多文化ラウンジの設置

■英語力の徹底強化

- OTransition Programの展開(準秋入学制の導入)
- ○英語による授業の実施
 - ・英語による開講科目 50%以上
 - •外国人教員 約30%
- 〇海外留学の義務化
 - ・短期留学は全員必修
 - ・中期・長期留学はグローバル社会、オランダ特別 コースで必修
- ○卒業時のTOEFL目標値の設定 TOEFL(PBT 600、iBT 100)



キーワード

特色ある入試の実施、英語力の徹底強化、学生を徹底して鍛える学習環境の確保 学長主導の学部ガバナンス

大学院先導機構を核とする 研究大学強化の取り組み

概要

(平成25年度より実施中)

基礎科学と応用科学の有機的連携のもと先 導的研究を推進する大学院先導機構を中心 に、世界的に評価される最先端の研究を強 力に推進

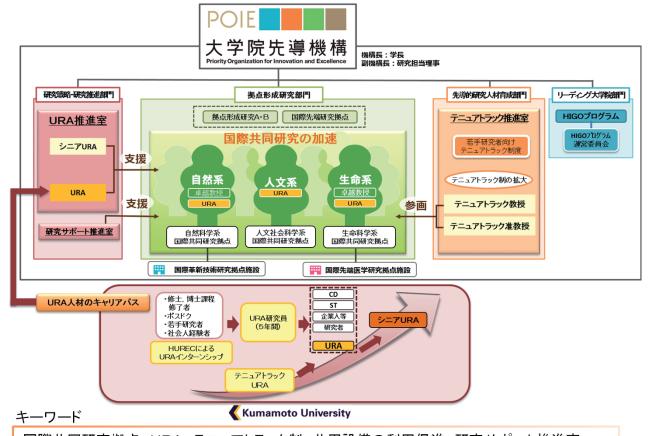
■研究マネジメント人材群の確保と活用

- OURA推進室を設置し、研究コーディネーター(URA) による全学的な研究支援を推進
- OURAインターンシップとURA研究員制度によるURA 人材の確保・育成

■研究環境の改革

○人文社会科学、自然科学、生命科学の3系分野の研究者を選抜し、国際共同研究拠点を整備

- ○国際革新技術研究拠点施設(自然科学系)、国際先端医学研究拠点施設(生命科学系)において国際水準の研究環境を整備し、ジョイント・ラボなどの国際共同研究を推進
- ○テニュアトラック推進室を設け、優れた若手研究者を 部局が主体となって育成・確保するテニュアトラック制 を、教授、准教授にも拡大して推進
- ○テニュアトラック教授、テニュアトラック准教授が研究 拠点の中核として国際共同研究拠点へ積極的に参画
- ○研究系技術職員が参画した研究サポート推進室を組織し、研究設備やサポート技術の情報収集・公開や、研究設備の利用促進など研究支援体制を強化



国際共同研究拠点、URA、テニュアトラック制、共用設備の利用促進、研究サポート推進室

人口減少時代を見据えた地域課題解決への取組み

一 大分県と連携協働して人口減少時代の活路を探る 一

概要

- 大分県の現状と課題等
- 〇 現状
 - ・ H22からH52の県人口推移予測1,196 千人から955千人に減少、減少率20.2% (国立社会保障人口問題研究所)
 - 過疎市町村人口比率は40.9%で全国 3位(H22国調)
 - 高齢化率27.6%で全国11位 (H24 総務省人口推計)

〇 課題

- 小規模集落の増加と衰退
- 集落をまとめる人材の不足
- 日常の交通手段の確保の困難
- 高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の増加
- ・ 認知症高齢者の増加 など
- → 人口減少の加速 自治体消滅の危機

- ■「地域活性化の中核的拠点」としての 本学の取組み
- ≪第3期中期目標期間中に実施予定(一部は既に実施)≫
- 人口減少に伴う諸課題が凝縮・顕在化して いる小規模集落を教材・研究テーマに設定
- 大分県と連携・協力して二つの側面から 取組み
 - 地域活力づくりアプローチ
 - ・ 健康長寿アプローチ(認知症対策を中心に)
- 〇 教育改革
 - 教養教育では、地域志向科目の拡充と基礎 学士力の育成強化
 - 専門教育では、地域課題発見・解決型教育 プログラムの拡充
- 地域の教育・福祉・医療・産業・行政を担う 中核的人材を養成



これまでの大分県及び県内市町村との連係活動の知見を結集し、人口減少社会における地域の新たな仕組みづくりを探る!

キーワード

人口減少・高齢社会、地域の新たな仕組みづくり、学際的課題解決による大学改革

アジア地域における産業動物防疫拠点の創成 -国境なき家畜伝染病制圧を目指す人材育成と拠点機能の強化-

概要

■産業動物防疫リサーチセンターの設置

〇宮崎県での口蹄疫や鳥インフルエンザの発生と 蔓延防止等の防疫対策の経験を生かし、産業 動物(牛、馬、豚、鶏等)防疫に関する教育・研 究の拠点として、国内外の畜産基盤の安定化に 寄与するため平成23年10月に設置

■産業動物教育研究センターの設置

○医学と獣医学が融合した国内唯一の医学獣医学総合研究科による実践的な産業動物の教育研究を推進するため平成25年11月に設置本センターは、専用施設(1,125㎡ R2新設)を有し、産業動物用の最先端大型設備も多数完備

■国際シンポジウムの開催と国際協力

- ○産業動物感染症を防御するためには、国際的な情報を共有し、連携した防疫が必要であることから、平成23年度以降、産業動物感染症防疫に関する国際シンポジウムを毎年開催し、世界各国から関係者が参加(下右写真)
- ○平成24年度より、JICAと連携した口蹄疫防止対 策上級専門家育成研修を実施し、海外からの 研修生を受け入れての人材育成に貢献

■国際的かつ包括的な高度教育・研究拠点 の創出

- ○国境なき家畜伝染病制圧に向け、アジアを中心 とした防疫体制の強化を図るため、平成24年 度から国際防疫ネットワークの構築を推進
- ○畜産現場を活用した産学官連携による実践型教育を実施し、防疫対策のリーダーとなり得るグローバル化に対応した人材育成を平成24年度から実施中

■産業動物従事者への教育や市民等への啓 発活動

- 〇産業動物従事者・関係機関へのニーズ調査により、平成24年度から卒後教育に必要な研修会 (実習含む)を開催し、中核的専門人材の育成 に注力
- 〇口蹄疫による被害を経験した宮崎県の国立大学 の責務として、産業動物従事者や一般市民に対 する啓発活動を平成24年度から継続実施



キーワード

アジア防疫拠点、産業動物防疫高度教育システム、グローバル人材育成、産業動物生産基盤強化

獣医学分野の国際水準を目指した教育機能の強化 (共同獣医学部の取組)(山口大学との共同)

-(平成24年度より実施中)-

概要

- 欧米の獣医学教育評価基準に基づく、現 主要な動物種について、充分数の解剖学実習・ 状の自己評価、視察評価、自己改善の実施
- 医学教育認証制度の調査、認証条件の抽出。
- 同評価制度に則った自己評価報告書の作成、 EAEVE評価経験者による非公式視察受入れ。
- 部間交流情報を通じた自己改善の実施。
- 座学偏重教育から少人数制による実習重 動物感染症防疫と、食肉検査に関する実践教 視の教育への転換
- 主要な動物種(牛・馬・豚・犬・猫)について、 hands-on臨床実習を少人数グループで実施。 教員によるデモンストレーション実習の廃止。

- 病理解剖学実習を少人数グループで実施。
- 欧州獣医学教育評価委員会(EAEVE)による獣 参加型臨床実習の場としての附属動物病院に おける症例数増、並びに緊急医療体制確立。
 - 山口大・鹿児島大に特有の国際連携・地 域連携を活かした獣医学教育
- 視察評価結果、並びに海外の認証大学との学 海外協定校からの教員受入れ、学生の海外派 遣制度、単位互換制度の整備。
 - 育のための地方自治体との連携構築。
 - 農場へアクセスして行う産業動物臨床実習のた めの地元獣医師会との連携構築。
 - 伴侶動物(犬・猫)診療技術の高度化。

【共同獣医学部としての目標: 欧米水準の獣医学教育】

欧州獣医学教育設立委員会(EAEVE) による 獣医学教育認証基準に従った教育改革

山口大学獣医学教育改革室

鹿児島大学獣医学教育改革室

- 1. 現状評価 → 自己点検・第三者(海外の獣医系大学)による視察評価
- 2. 少人数制実学重視教育への転換 → 実習施設・附属施設整備計画
- 3. 国際連携・地域連携を通じた教育充実 → 海外協定校との単位互換 地元獣医師会・自治体との連携教育の単位認定

キーワード

分野別第三者評価、獣医学教育の充実、共同教育、国際連携、地域連携

「スポーツパフォーマンス研究」の推進

-スポーツ現場の実践知を科学的エビデンスとして創出·蓄積し、活動現場へ還元-

概要

■スポーツパフォーマンス(SP)研究とは

〇スポーツの実践場面で得られている実践知(暗 黙知)に対して、その知が得られる過程やその内 実を適切に言語・表現化して分析・評価し、新たな 理論知(形式知)を創出する[実践・事例研究]。

その形式知化された実践知について、客観的測定・分析等を通して、その妥当性やエビデンスを実証する[実証・資料研究]。

二つの「実践的研究」を示す。

■研究環境の整備

- 〇スポーツパフォーマンス研究棟(仮称)の建設 〔H26年度内竣工〕
- ・難しかった屋外でのスポーツ実践を素早く客観的 に測定・分析する研究環境を整備

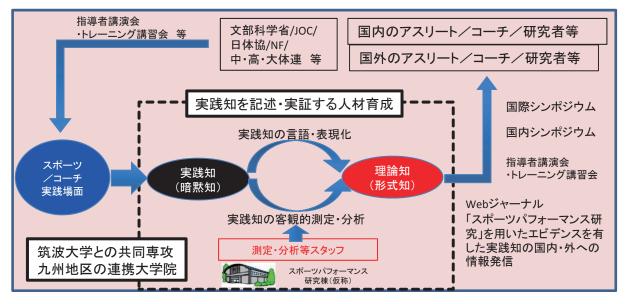
- 〇実践的研究に必要な設備の整備[H26年度]
 - ・現有の測定機器に加え、上記研究棟内にモーションキャプ・チャ、無線式位置計測、フォースプレート、 野球用投打マルチ解析の各システムを整備

■研究成果の情報発信

- ○ウェブジャーナル「スポーツパフォーマンス研究」 の創刊[H21年度~]
- ○シンポジウムや研究会(SPERC)の開催[H23年度~]

■実践知を記述、実証できる人材の育成

- 〇筑波大学との大学院共同専攻(博士後期課程) 設置[H28年度予定]
 - ・大学等における高度な実践的体育・スポーツ 指導者の育成(実践的研究能力の養成)



キーワード

スポーツパフォーマンス、実践的研究、暗黙知、形式知、事例研究、実証研究、知の還元

その他の取組

筑波大学と鹿屋体育大学との連携による体育・スポーツにおける共同専攻の設置

体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム

鹿屋体育大学「国際スポーツ・アカデミー」形成支援事業

琉球大学

島嶼地域課題の解決に向けた「地域の再生・活性化を担う人材養成」 -地(知)の拠点整備事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」-(平成25年より実施中)

概要

島嶼地域の空間的・時間的・経済的な制約をふまえ、地域人材の高度化・能力強化を図り、地域の再生・活性化を担う人材を養成するため、沖縄県とのラウンドテーブルと地域のニーズ調査を通して、以下のプログラムを全学挙げて推進

■能力強化プログラムの開発・実施

- ○自治体等の人材に強く求められる能力を効果的に修得できるプログラム
 - ・政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、地域・国際理解力、外国語運用能力の修得

■学びの高度化プログラムの開発・実施

- ○教育プログラムの改革
 - ・地域志向型カリキュラムへの改善、コミュニケーション・スキルや問題解決力の修得のための教育カリキュラム

■学び直しの充実強化プログラムの開発・実施

- ○大学と地域がより密着した「学びのコミュニティ」の形成を推進
 - ・eラーニングコンテンツ等及び公開講座・出前講座等の充実・提供
 - 琉球大学サテライトキャンパスの設置と有効活用
 - •ワークショップやシンポジウムの開催



◎ 目指す姿 ◎

- ○地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成
- ○教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進
- ○地域の学びのコミュニティの形成

キーワード

島嶼地域の課題解決、能力強化プログラム、学びの高度化プログラム、学び直しの充実強化プログラム

その他の取組

学士課程教育の質的転換に向けた取組(琉大グローバルシティズン・カリキュラム(URGCC))

おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用した、学内外の医療系学生、初期研修医及び 県内医療従事者の実践力向上支援のためのシミュレーション教育の実施

キーワード索引

 キーワード		頁
O次予防		 35
3C(Challenge Change Contribution)精神	宇都宮大学	 15
Build & Renovate会議 (BR会議)	岡山大学	 55
COC推進機構	徳島大学	 58
COI-S	静岡大学	 38
e-Learning	香川大学	 59
ER型救急医療	島根大学	 54
ESDで重視する能力	奈良教育大学	 50
FD·SD	東京学芸大学	 21
FGL	東北大学	 9
GCE(Global Competency for Engineer)	九州工業大学	 63
GIーnet(全国59拠点ネットワーク)	長岡技術科学大学	 30
ICT	旭川医科大学	 7
IR	東京学芸大学	 21
PDCAサイクル実践の支援	佐賀大学	 64
QI(Quality Indicator)	佐賀大学	 64
UECグローバルリーダー育成プログラム(GLTP)	電気通信大学	 26
URA	熊本大学	 66
アクティブ・ラーナー		 62
アクティブ・ラーニング	九州工業大学	 63
アジア	富山大学	 34
アジア防疫拠点		 68
アセスメントシート	新潟大学	 29
暗黙知		 70
イコールアクセス		 14
イノベーション		 30
	三重大学	 42
イノベーション人材養成	<u> </u>	 22
イノベーション創出		 33
異分野融合研究		 41
医療格差の解消		 7
「ウェルネットリンク」	<u> </u> 旭川医科大学	
影響機能	<u> </u>	 64
英語力の徹底強化		 65
遠隔医療支援		 7
海外FD		 30
海外拠点	東京医科歯科大学	 20
海外語学留学	一橋大学	 27
海外サテライトキャンパス		 39
海外実務訓練		 30
海外ブランチ	群馬大学	 16
海外ユニット誘致	京都工芸繊維大学	 47
学域·学系	京都大学	 46
	 筑波大学	 13
学外研修		 26
学際的課題解決による大学改革	大分大学	 67
学修一貫課程		 24
学習成果の可視化		 29
学生参加		 56
学生を徹底して鍛える学習環境の確保		 65
学長管理定数	<u></u> 鳥取大学	 53
学長主導の学部ガバナンス		 65
1 X - T Y 1 HM 1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	ンパリノトリ	

 キーワード		頁
学内資源の再配分		 17
学部・研究科の再編成	東京工業大学	 24
価値創造型工学	豊橋技術科学大学	 41
学期改革	一橋大学	 27
学校、教育委員会、大学の連携	上越教育大学	 31
学校拠点方式	福井大学	 36
学校現場の課題	上越教育大学	 31
ガバナンス改革	秋田大学	 10
77.1727W+	信州大学	 33
	奈良女子大学	 51
カリキュラム改善	上越教育大学	 31
カリキュラム開発		 57
考え方を学ぶ	 九州大学	 62
<u>- ちんりとすぶ</u> 完全パッケージ		 57
キーコンピテンシー		 50
<u>キーコンにナンシー</u> 基幹教育		 62
		 24
教育 以里		
 教育拠点の形成	お茶の水女子大学 横浜国立大学	 25
		 28
教育研究の高度化	信州大学	 33
教育組織改革	お茶の水女子大学	 25
	高知大学	 61
教員配置計画	鳥取大学	 53
教員配置検討委員会		 53
教員養成系大学	東京学芸大学	 21
教員養成の高度化	東京学芸大学	 21
教員養成の質保証	東京学芸大学	 21
教師の専門職化	上越教育大学	 31
教授会改革	秋田大学	 10
共同学修体制	神戸大学	 49
共同教育	鹿児島大学	 69
共用設備の利用促進	熊本大学	 66
共同大学院	金沢大学	 35
グローバル	長岡技術科学大学	 30
グローバルアクションプログラム(GAP)	奈良教育大学	 50
グローバル・アライアンス・ラボ群	電気通信大学	 26
グローバル化	信州大学	 33
	岐阜大学	 37
	大阪大学	 48
	和歌山大学	 52
グローバル化の推進	名古屋大学	 39
グローバル教育	東京農工大学	 22
_ グローバル女性リーダーの育成	お茶の水女子大学	 25
グローバル人材育成	滋賀大学	 44
	京都工芸繊維大学	 47
	宮崎大学	 68
グローバルスタンダード	秋田大学	 10
グローバル・リーダー育成プログラム	東北大学	 9
計画策定・政策決定・意思決定の支援	佐賀大学	 64
形式知	鹿屋体育大学	 70
県下全24市町村との連携協定締結	徳島大学	 58
研究型大学	山梨大学	 32

	 大学名		頁
研究サポート推進室			66
研究実践者教員	福井大学		36
研究者マナー	山口大学		57
行動的知性	宇都宮大学		15
国益貢献	秋田大学		10
国際科学イノベーション拠点整備事業	静岡大学		38
国際学術言語教育センター(iーARRC)	京都大学		46
国際観光学研究センター	和歌山大学		52
国際共著論文	東京農工大学		22
国際共同研究	東京農工大学		22
			66
国際高等教育院	京都大学		46
国際産学連携			22
国際的通用性			13
国際連携			69
 国際連携研究教育局(GI-CoRE)			6
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		11
	福島大学		
_ コホートデータベース構築・活用	金沢大学		35
コラボレーション	三重大学		42
サーキット学習	九州工業大学		63
再生可能エネルギー	福島大学		11
産業動物生産基盤強化	宮崎大学 宮崎大学		68
産業動物防疫高度教育システム	宮崎大学		68
滋賀県	滋賀医科大学		45
四国5大学連携	香川大学		59
四国5大学型共同教育実施モデル	香川大学		59
次世代型医療人	千葉大学		18
持続発展	奈良教育大学		50
実証研究	鹿屋体育大学		70
実践的技術者教育体制	長岡技術科学大学		30
実践的研究	鹿屋体育大学		70
実践的工学エリート	名古屋工業大学		40
事務組織改革	お茶の水女子大学		25
社会人限定の修士・博士教育	北陸先端科学技術大学院大学		43
社会の変化に対応できる組織づくり	奈良女子大学		51
社会連携	茨城大学		12
獣医学教育の充実	鹿児島大学		69
秋季入学	岐阜大学		37
重点的財政支援	愛媛大学		60
柔軟な人事・給与システム	大阪大学		48
授業力向上	上越教育大学		31
首都圏社会人の学び直し	北陸先端科学技術大学院大学		43
ジョイントディグリーコース	東京医科歯科大学		20
情報提供機能	佐賀大学		64
情報保障	筑波技術大学		14
初年次特別休学	東京大学		19
事例研究	鹿屋体育大学		70
人口減少・高齢社会	大分大学		67
	 広島大学		56
	山口大学	<u> </u>	57
人材育成戦略	名古屋工業大学		40
人材養成機能の強化	奈良女子大学		51
	<u> </u>		

 キーワード			頁
人事・定員管理機能の分離	京都大学		46
新主専攻プログラム	新潟大学		29
スタディアブロードプログラム	東北大学		9
スポーツパフォーマンス	鹿屋体育大学		70
製薬	富山大学		34
世界水準の社会科学系教育研究拠点形成	一橋大学		27
世界的教育拠点形成	秋田大学		10
先端科学高等研究院	横浜国立大学		28
	 名古屋工業大学		40
線量評価	弘前大学		8
早期卒業	岐阜大学		37
総合研究院	山梨大学		32
総合診療医	滋賀医科大学		45
総合的能力開発(教育・研究・マネジメント)	愛媛大学		60
創薬	富山大学		34
組織再編	埼玉大学		17
大学院	岐阜大学		37
大学運営	広島大学		56
大学改革	佐賀大学		64
大学改革推進会議	岡山大学		55
大学改革推進室	岡山大学		55
大学改革担当理事	岡山大学		55
大学教育の共同実施	香川大学		59
ダブル・アポイントメント制(混合給与)	北海道大学		6
ダブルディグリー	神戸大学		49
多文化共生・クローバルキャンパス	豊橋技術科学大学		41
多様なフィールド実践	金沢大学		35
単位互換	東京工業大学		24
地域	富山大学		34
	滋賀医科大学		45
	高知大学		61
地域·産業復興	福島大学		11
地域振興	茨城大学		12
地域デザイン・コンピテンシー	宇都宮大学		15
 地域の新たな仕組みづくり	大分大学		67
地域のグローバル化支援	名古屋工業大学		40
地域の産業や文化の知的拠点	茨城大学		12
地域連携	鹿児島大学		69
チーム医療	島根大学		54
知財戦略	山口大学		57
知的財産	山口大学		57
知の還元	鹿屋体育大学		70
「知の共同」を効果的に促進	————————————— 神戸大学		49
知の拠点	東京藝術大学		23
チューニング	筑波大学		13
	東京工業大学		24
	一橋大学	<u> </u>	27
聴覚・視覚障害学生	筑波技術大学		14
長期自主活動	東京大学		19
治療学	千葉大学 千葉大学		18
強み・特色の重点化	奈良女子大学		51
データに基づく大学運営	佐賀大学		64

キーワード	大学名	頁
デザイン・ドリブン・イノベーション	京都工芸繊維大学	 47
テニュアトラック制	熊本大学	 66
東京サテライト	北陸先端科学技術大学院大学	 43
島嶼地域の課題解決	琉球大学	 71
導入学期創設		 27
サ色ある入試の実施 特色ある入試の実施	 長崎大学	 65
浪江町復興支援	 弘前大学	 8
ナンバリング	東京工業大学	 24
新潟大学学士力 新潟大学学士力	新潟大学 新潟大学	 29
	東京医科歯科大学	 20
入学定員の見直し	埼玉大学	 17
ネピアグラス	弘前大学	 8
年俸制	北海道大学	 6
	埼玉大学	 17
	千葉大学	 18
	一橋大学	 27
	山梨大学	 32
	豊橋技術科学大学	 41
	和歌山大学	 52
農•環境復興	福島大学	 11
農工融合	宇都宮大学	 15
――――――――――――――――――――――――――――――――――――		 45
ー 能力強化プログラム	 琉球大学	 71
バイオエンジニアリング		 42
		 39
	——————————— 静岡大学	 38
東近江総合医療センター	滋賀医科大学	 45
必修化	山口大学	 57
病床管理	島根大学	 54
複合的学習環境	九州工業大学	 63
附属学校の機能的統合	福井大学	 36
附属学校へ教職大学院移設	福井大学	 36
プロジェクト	三重大学	 42
<u></u> 分野別第三者評価		 69
文理融合	宇都宮大学	 15
ポートフォリオ	新潟大学	 29
「北海道メディカルミュージアム」	旭川医科大学	 7
学び方を学ぶ	九州大学	 62
学びの高度化プログラム	琉球大学	 71
学び直しの充実強化プログラム	琉球大学	 71
マネジメント		 48
		 18
		 16
<u>融合研究</u>		 16
リスク共生学	横浜国立大学	 28
_ 留学生·日本人学生の混在型	岐阜大学 北陸大端科学共称大学院大学	 37
_理論と実践	北陸先端科学技術大学院大学	 43
_ 連携	東京学芸大学	 21

各大学問い合わせ先一覧

大学名	頁	メールアドレス	電話番号
北海道大学	6	s-soumu@general.hokudai.ac.jp	011-706-2006
旭川医科大学	7	kik-kikaku@jimu.asahikawa-med.ac.jp	0166-68-2136
弘前大学	8	jm5401@cc.hirosaki-u.ac.jp	0172-39-5401
東北大学	9	gen-som@bureau.tohoku.ac.jp	022-217-4811
秋田大学	10	somuka@jimu.akita-u.ac.jp	018-889-2207
福島大学	11	yakuin@adb.fukushima-u.ac.jp	024-548-5224
茨城大学	12	renkei@ml.ibaraki.ac.jp	029-228-8585
筑波大学	13	gm.kyouikukikou@un.tsukuba.ac.jp	029-853-2236
筑波技術大学	14	krk-net@ad.tsukuba-tech.ac.jp	029-858-9483
宇都宮大学	15	hisyo@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp	028-649-5004
群馬大学	16	kacho-akikaku@jimu.gunma-u.ac.jp	027-220-7014
埼玉大学	17	senryaku@gr.saitama-u.ac.jp	048-714-2044
千葉大学	18	secretary@chiba-u.jp	043-290-2091,2083
東京大学	19	kouhoukikaku@ml.adm.u-tokyo.ac.jp	03-5841-2031
東京医科歯科大学	20	houki@tmd.ac.jp	03-5803-5021
東京学芸大学	21	aki1202@u-gakugei.ac.jp	042-329-7901
東京農工大学	22	genaf@cc.tuat.ac.jp	042-367-5504
東京藝術大学	23	soumu-soumu@ml.geidai.ac.jp	050-5525-2012
東京工業大学	24	pr@jim.titech.ac.jp	03-5734-2975
お茶の水女子大学	25	info@cc.ocha.ac.jp	03-5978-5104
電気通信大学	26	kchosa-k@office.uec.ac.jp	042-443-5050
一橋大学	27	gpo-ki.g@dm.hit-u.ac.jp	042-580-8038
横浜国立大学	28	kaikaku.kacho@ynu.ac.jp	045-339-3137
新潟大学	29	egu@adm.niigata-u.ac.jp	025-262-6301
長岡技術科学大学	30	so-soumu@jcom.nagaokaut.ac.jp	0258-47-9203
上越教育大学	31	kicyosei@juen.ac.jp	025-521-3659
山梨大学	32	kokudai@yamanashi.ac.jp	055-220-8005
信州大学	33	soumu@shinshu-u.ac.jp	0263-37-2111
富山大学	34	chiiki@adm.u-toyama.ac.jp	076-445-6519
金沢大学	35	o-ghrd@adm.kanazawa-u.ac.jp	076-264-5020
福井大学	36	s-keiei@ad.u-fukui.ac.jp	0776-27-9792
岐阜大学	37	gjga03001@jim.gifu-u.ac.jp	058-293-3287
静岡大学	38	kimura@cjr.shizuoka.ac.jp	053-478-1703

大学名	頁	メールアドレス	電話番号
名古屋大学	39	asia-campus@adm.nagoya-u.ac.jp	052-789-2070
名古屋工業大学	40	soumuka.kakari@adm.nitech.ac.jp	052-735-5000
豊橋技術科学大学	41	somsom@office.tut.ac.jp	0532-44-6504
三重大学	42	kikaku-s@ab.mie-u.ac.jp	059-231-9764
北陸先端科学技術大学院大学	43	e-soukatsu@jaist.ac.jp	0761-51-1083
滋賀大学	44	ssyomu@biwako.shiga-u.ac.jp	0749-27-1005
滋賀医科大学	45	hqsyomu@belle.shiga-med.ac.jp	077-548-2008
京都大学	46	kikakubu-kikaku@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	075-753-2278
京都工芸繊維大学	47	soshiki@jim.kit.ac.jp	075-724-7013
大阪大学	48	souki-keiei-kikaku@office.osaka-u.ac.jp	06-6879-7073
神戸大学	49	ejce-admi@office.kobe-u.ac.jp	078-803-7077
奈良教育大学	50	soumuka@nara-edu.ac.jp	0742-27-9108
奈良女子大学	51	Steam@jimu.nara-wu.ac.jp	0742-20-3938
和歌山大学	52	somu@center.wakayama-u.ac.jp	073-457-7007
鳥取大学	53	ge-ninyo@adm.tottori-u.ac.jp	0857-31-5015
島根大学	54	mga-somu@office.shimane-u.ac.jp	0853-20-2012
岡山大学	55	kaikaku@adm.okayama-u.ac.jp	086-251-7754
広島大学	56	soumu@office.hiroshima-u.ac.jp	082-424-6032
山口大学	57	sh036@yamaguchi-u.ac.jp	083-933-5970
徳島大学	58	khhosa@tokushima-u.ac.jp	088-656-7015
香川大学	59	soumkt@jim.ao.kagawa-u.ac.jp	087-832-1011
愛媛大学	60	mokuhyo@stu.ehime-u.ac.jp	089-927-9012
高知大学	61	hj01@kochi-u.ac.jp	088-844-8899
九州大学	62	gakikaku@jimu.kyushu-u.ac.jp	092-802-5916
九州工業大学	63	sou-soumu@jimu.kyutech.ac.jp	093-884-3005
佐賀大学	64	sagakoho@mail.admin.saga-u.ac.jp	0952-28-8153
長崎大学	65	hss_soumu@ml.nagasaki-u.ac.jp	095-819-2934
熊本大学	66	k-senryaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp	096-342-3208
大分大学	67	kikakukt@oita-u.ac.jp	097-554-7489
宮崎大学	68	cadic@cc.miyazaki-u.ac.jp	0985-58-7674
鹿児島大学	69	nksoumuk@kuas.kagoshima-u.ac.jp	099-285-8511
鹿屋体育大学	70	kikakut@nifs-k.ac.jp	0994-46-4812
琉球大学	71	tyurasimajigyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	098-895-8019

国立大学機能強化事例集

THE JAPAN ASSOCIATION OF NATIONAL UNIVERSITIES

2014年7月30日発行

編集発行 一般社団法人国立大学協会

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋2-1-2

電話 03-4212-3506(代)

FAX 03-4212-3509

Web http://www.janu.jp/

